

令和元年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥 栖 市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により
令和元年度決算における主要な施策の成果について説明する
ものである。

令和2年9月10日

鳥栖市長 橋本康志

目 次

○会計別決算の状況	7 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表	8
【一般会計】		
(総務費)		
ふるさと「とす」応援寄附金事業	11
職員研修事業	12
広報活動事業	13
基幹系情報システム更新業務	14
お試し移住事業	15
がん先進医療治療費助成事業	16
第7次総合計画策定事業	17
営農環境整備事業補助金	18
相談事業	19
国際交流事業	20
市民協働推進事業	21
地域づくり推進事業	22
まちづくり推進センター運営事業	23
放課後子ども教室事業	24
新庁舎整備事業	25
市税の適正賦課及び徴収率向上事業	26
(国) 基幹統計調査	27
(民生費)		
社会福社会館改修事業	28
社会福祉協議会費	29
避難行動要支援者支援事業	30
自立支援給付事業	31
重度心身障害者医療費助成事業	32

(民生費)	
障害児施設給付事業 33 頁
介護予防事業 34
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金 (介護保険) 35
地域介護・福祉空間整備補助金 36
地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備事業) 補助金 37
子どもの医療費助成事業 38
児童扶養手当支給事業 39
保育園管理運営事業 40
白鳩園改修事業 41
児童手当支給事業 42
生活保護事務経費 43
生活保護扶助費 44
災害見舞金 45
(衛生費)	
がん検診事業 46
定期予防接種事業 47
衛生処理場敷地土壌調査経費 48
斎場管理経費 49
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 50
佐賀県東部環境施設組合負担金 51
ごみ対策・リサイクル推進事業 52
し尿処理経費 53
(農林水産業費)	
県営水利施設整備事業 (鳥栖南部地区) 54
県営経営体育成基盤整備事業 (下野地区) 55
河内防災ダム維持管理経費 56
滞在型農園施設管理事業 57
ふるさとの森林づくり事業 58
市民の森管理事業 59

(商工費)		
ふるさと・しごと創生推進事業	60 頁
プレミアム付商品券事業	61
企業立地奨励金	62
環境保全等奨励金	63
市中小企業小口資金融資保証料	64
観光イベント推進補助金	65
観光コンベンション事業補助金	66
(土木費)		
道路側溝等整備経費	67
道路舗装事業	68
橋梁長寿命化事業	69
交通安全対策経費	70
交通安全施設整備事業	71
田代大官町・萱方線等道路改良事業	72
轟木・衛生処理場線道路改良事業	73
飯田・酒井東線等道路改良事業	74
飯田・水屋線等道路改良事業	75
原口・基里小線道路改良事業	76
東前2号線等道路改良事業	77
地域公共交通確保維持改善事業	78
地方バス路線事業	79
都市計画マスタープラン策定事業	80
公園施設長寿命化事業	81
鳥栖駅周辺整備事業	82
既設公営住宅改善事業	83
(消防費)		
鳥栖・三養基地区消防組合負担金	84
消防団管理運営経費	85
消防施設維持管理経費	86
防災ラジオ整備事業	87

(教育費)	
教育相談業務 88 頁
外国語指導助手配置事業 89
幼稚園就園奨励等事業 90
小学校屋内運動場非構造部材改修事業 91
小学校特別教室等空調設備設置事業 92
小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業 93
鳥栖西中学校大規模改造事業 94
中学校特別教室等空調設備設置事業 95
中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業 96
放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業 97
文化振興事業 98
定住・交流センター振興事業 99
スポーツ大会開催事業 100
スタジアム塗装改修事業 101
体育施設維持管理経費 102
(公債費)	
地方債元金償還金 103
【特別会計】	
(国民健康保険特別会計)	
国民健康保険事業 104
(後期高齢者医療特別会計)	
後期高齢者医療保険事業 106
(農業集落排水特別会計)	
農業集落排水維持管理費 107
(産業団地造成特別会計)	
新産業集積エリア整備事業 108
○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 109
○普通会計の決算状況 110

会計別決算の状況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-G)
				継 続 費 通次繰越額 D	繰越明許費 繰 越 額 E	事故繰越し 繰 越 額 F	合計 (D+E+F) G	
一 般 会 計	27,559,600,125	26,440,366,535	1,119,233,590		204,277,000		204,277,000	914,956,590
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,733,507,880	7,620,072,419	113,435,461				113,435,461
	後 期 高 齢 者 医 療	879,118,955	877,686,755	1,432,200				1,432,200
	農 業 集 落 排 水	17,307,037	14,486,820	2,820,217				2,820,217
	産 業 団 地 造 成	245,329,084	245,329,084	0				0
	小 計	8,875,262,956	8,757,575,078	117,687,878				117,687,878
合 計	36,434,863,081	35,197,941,613	1,236,921,468		204,277,000		204,277,000	1,032,644,468

決算額は、一般会計では、歳入総額275億5,960万125円に対し、歳出総額264億4,036万6,535円で差引き11億1,923万3,590円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億427万7,000円を差し引いた実質収支額は9億1,495万6,590円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額77億3,350万7,880円に対し、歳出総額76億2,007万2,419円となり、実質収支額は1億1,343万5,461円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額8億7,911万8,955円に対し、歳出総額8億7,768万6,755円となり、実質収支額は143万2,200円となった。

農業集落排水特別会計については、歳入総額1,730万7,037円に対し、歳出総額1,448万6,820円となり、実質収支額は282万217円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入歳出総額ともに2億4,532万9,084円となり、実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳 入						歳 出					
款	平成30年度 決算額	令和元年度		比 較		款	平成30年度 決算額	令和元年度		比 較	
		決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市 税	13,022,673,194	13,366,014,532	48.5	343,341,338	2.6	1 議 会 費	267,241,259	258,201,522	1.0	△ 9,039,737	△ 3.4
2 地 方 譲 与 税	234,654,000	237,206,023	0.9	2,552,023	1.1	2 総 務 費	3,624,791,449	3,838,908,638	14.5	214,117,189	5.9
3 利 子 割 交 付 金	17,127,000	8,417,000	0.0	△ 8,710,000	△ 50.9	3 民 生 費	10,078,194,862	10,684,998,531	40.4	606,803,669	6.0
4 配 当 割 交 付 金	20,750,000	26,618,000	0.1	5,868,000	28.3	4 衛 生 費	2,250,012,180	2,250,109,576	8.5	97,396	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,391,000	14,078,000	0.1	△ 5,313,000	△ 27.4	5 労 働 費	86,308,560	86,307,302	0.3	△ 1,258	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,439,194,000	1,363,619,000	4.9	△ 75,575,000	△ 5.3	6 農 林 水 産 業 費	553,407,591	434,852,196	1.6	△ 118,555,395	△ 21.4
7 ゴルフ場利用税交付金	14,798,823	14,535,090	0.1	△ 263,733	△ 1.8	7 商 工 費	620,901,722	729,178,538	2.8	108,276,816	17.4
8 自動車取得税交付金	55,239,000	29,670,171	0.1	△ 25,568,829	△ 46.3	8 土 木 費	2,665,116,178	2,450,534,372	9.3	△ 214,581,806	△ 8.1
9 環境性能割交付金	-	3,809,465	0.0	3,809,465	皆増	9 消 防 費	774,399,135	811,781,715	3.1	37,382,580	4.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,747,000	17,795,000	0.1	2,048,000	13.0	10 教 育 費	3,245,918,474	2,915,147,830	11.0	△ 330,770,644	△ 10.2
11 地方特例交付金	69,796,000	195,704,000	0.7	125,908,000	180.4	11 災 害 復 旧 費	94,835,600	182,299,340	0.7	87,463,740	92.2
12 地方交付税	869,315,000	834,505,000	3.0	△ 34,810,000	△ 4.0	12 公 債 費	1,917,901,648	1,797,375,358	6.8	△ 120,526,290	△ 6.3
13 交通安全対策特別交付金	19,120,000	17,174,000	0.1	△ 1,946,000	△ 10.2	13 諸 支 出 金	2,150,413	671,617	0.0	△ 1,478,796	△ 68.8
14 分担金及び負担金	445,029,010	344,049,266	1.2	△ 100,979,744	△ 22.7						
15 使用料及び手数料	563,043,690	542,149,859	2.0	△ 20,893,831	△ 3.7						
16 国庫支出金	3,912,383,545	4,302,404,487	15.6	390,020,942	10.0						
17 県 支 出 金	1,938,841,435	2,073,842,192	7.5	135,000,757	7.0						
18 財 産 収 入	12,212,054	11,483,274	0.0	△ 728,780	△ 6.0						
19 寄 附 金	829,865,592	727,678,167	2.6	△ 102,187,425	△ 12.3						
20 繰 入 金	160,674,934	233,405,756	0.8	72,730,822	45.3						
21 繰 越 金	1,038,729,122	814,241,620	3.0	△ 224,487,502	△ 21.6						
22 諸 収 入	870,636,292	985,600,223	3.6	114,963,931	13.2						
23 市 債	1,426,200,000	1,395,600,000	5.1	△ 30,600,000	△ 2.1						
歳 入 合 計	26,995,420,691	27,559,600,125	100.0	564,179,434	2.1	歳 出 合 計	26,181,179,071	26,440,366,535	100.0	259,187,464	1.0

(歳入の状況)

歳入の決算額は275億5,960万125円となり、前年度より5億6,417万9,434円の増(2.1%)となった。

○市税は、法人市民税が110,641千円減となったものの、固定資産税372,056千円増、個人市民税57,151千円増となったため、全体としては343,341千円増の13,366,015千円となった。

なお、都市計画税は654,346千円となり、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。

○地方消費税交付金は、75,575千円減の1,363,619千円となった。

○地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金110,264千円などにより、全体では125,908千円増の195,704千円となった。

○地方交付税のうち、普通交付税は20,334千円減の485,245千円、特別交付税は14,476千円減の349,260千円となり、全体では34,810千円減の834,505千円となった。

○分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化により保育所保育料が104,698千円減となり、全体では100,980千円減の344,049千円となった。

○国庫支出金は、施設型等給付費負担金164,616千円増、災害復旧事業費補助金60,084千円増、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金57,656千円増、子育て支援施設等利用給付費負担金48,138千円増などとなったため、全体では390,021千円増の4,302,404千円となった。

○県支出金は、施設型等給付費負担金60,993千円増、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金39,200千円増、子育て支援施設等利用給付費負担金26,215千円増などにより、全体としては135,001千円増の2,073,842千円となった。

○寄附金は、ふるさと寄附金26,268千円増となったものの、企業版ふるさと寄附金128,407千円減により、全体としては102,187千円減の727,678千円となった。

○繰入金は、財政調整基金繰入金137,160千円減となったものの、西部第2工業用地の売却に伴う産業団地造成特別会計からの繰入金197,613千円増などにより、全体としては72,731千円増の233,406千円となった。

○市債は、小中学校特別教室等空調設備設置事業156,600千円増、社会福祉会館改修事業121,500千円増、道路改良事業83,000千円増、新庁舎整備事業81,900千円増などがあったが、全体としては30,600千円減の1,395,600千円となった。

(歳出の状況)

歳出の決算額は264億4,036万6,535円となり、前年度より2億5,918万7,464円の増(1.0%)となった。

○総務費は、退職手当59,753千円増、情報システム改修委託料44,275千円増、庁舎建設事業47,559千円増などにより、全体では214,117千円増の3,838,909千円となった。

○民生費は、施設型等給付費負担金144,289千円増、障害者自立支援給付費103,930千円増、児童扶養手当93,421千円増、社会福祉会館改修事業135,810千円増などにより、全体では606,804千円増の10,684,999千円となった。

○農林水産業費は、県営経営体育成基盤整備事業負担金50,925千円増となったものの、滞在型農園施設等整備事業138,062千円減などにより、全体では118,555千円減の434,852千円となった。

○商工費は、プレミアム付商品券事業129,882千円増などにより、全体では108,277千円増の729,179千円となった。

○土木費は、既設公営住宅改善事業111,912千円増、橋梁長寿命化事業103,109千円増などがあったものの、防災拠点建築物耐震改修補助金240,413千円減、都市開発基金積立金199,925千円減、鳥栖駅周辺整備事業120,155千円減などにより、全体では214,582千円減の2,450,534千円となった。

○教育費は、小中学校空調設備設置事業215,454千円増があったものの、小中学校トイレ非構造部材改修393,755千円減、スタジアム塗装改修128,407千円減などにより、全体では330,771千円減の2,915,148千円となった。

○災害復旧費は、豪雨等に伴う災害復旧事業により、全体で87,464千円増の182,299千円となった。

○公債費は、地方債元金99,771千円減、地方債利子20,749千円減となり、全体では120,526千円減の1,797,375千円となった。

※本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

(単位：千円)

部 名	総務部	課 名	総務課																														
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	97～102																										
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業																																
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源																										
	1,471,216	257,550					257,550																										
1 目的	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興を図る。																																
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝礼品代： 166,025千円 ・ 事務経費： 44,182千円 ・ 謝礼品管理等委託料： 47,343千円 			<p style="text-align: center;">ふるさと寄附の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附事業</th> <th>寄附件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市民協働の推進</td><td>1,412件</td></tr> <tr><td>福祉の充実</td><td>2,352件</td></tr> <tr><td>子育て支援</td><td>8,494件</td></tr> <tr><td>産業の振興</td><td>1,105件</td></tr> <tr><td>環境の保全</td><td>2,009件</td></tr> <tr><td>まちづくりの推進</td><td>1,034件</td></tr> <tr><td>教育文化の推進</td><td>876件</td></tr> <tr><td>スタジアムの環境整備</td><td>1,271件</td></tr> <tr><td>交通安全・防犯</td><td>840件</td></tr> <tr><td>市庁舎整備</td><td>113件</td></tr> <tr><td>市長おまかせ</td><td>13,215件</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,721件</td></tr> </tbody> </table>				寄附事業	寄附件数	市民協働の推進	1,412件	福祉の充実	2,352件	子育て支援	8,494件	産業の振興	1,105件	環境の保全	2,009件	まちづくりの推進	1,034件	教育文化の推進	876件	スタジアムの環境整備	1,271件	交通安全・防犯	840件	市庁舎整備	113件	市長おまかせ	13,215件	計	32,721件
寄附事業	寄附件数																																
市民協働の推進	1,412件																																
福祉の充実	2,352件																																
子育て支援	8,494件																																
産業の振興	1,105件																																
環境の保全	2,009件																																
まちづくりの推進	1,034件																																
教育文化の推進	876件																																
スタジアムの環境整備	1,271件																																
交通安全・防犯	840件																																
市庁舎整備	113件																																
市長おまかせ	13,215件																																
計	32,721件																																
3 効果	<p>本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。令和元年6月に、国の制度改正があり、ふるさと寄附に対する謝礼品の返礼率等が定められ、前年度より寄附申出件数が減少したが、ポータルサイトの内容の充実等により、寄附金額については前年度より増額となり、本市及び本市の地域産品についてPRすることができた。</p> <p style="text-align: center;">歳入：ふるさと寄附金 32,721件 455,240千円</p>																																

部 名	総務部	課 名	総務課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	97～102		
事業名	職員研修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,471,216		4,027						106	3,921
1 目的	職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。								
2 事業内容	各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。また、より高度な専門的知識や技術を習得させるため、派遣研修を行った。 昨年度に引き続き、法令遵守の徹底を図るため、課長級職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。								
3 効果	<p>全体として、研修復命書及びアンケートから研修内容を積極的に今後に生かそうとする姿勢が見られる。</p> <p>階層別研修・・・管理監督能力の向上や政策形成能力の向上を図ることができた。</p> <p>能力開発研修・・・企画立案能力、説明責任能力及び対人能力などの向上を図ることができた。</p> <p>派遣研修・・・他の自治体職員との交流を通して、政策形成能力及び行政管理能力の向上並びに専門的知識の習得を図ることができた。</p>								
		区分	主な研修名					延べ人員	
		階層別研修	監督者研修、新規採用職員研修、OJT研修 人事評価研修、コンプライアンス研修					208人	
		能力開発研修	接遇研修、プレゼンテーション研修、女性のキャリア アップ研修、法制執務研修					141人	
		派遣研修	市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学					14人	

部 名	企画政策部	課 名	情報政策課						(単位：千円)																		
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費	決算説明書頁	103～104																				
事業名	広報活動事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
13,867		10,366						3,638	6,728																		
1 目的	市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。																										
2 事業内容	<p>市報とす 6,874千円 毎月1回発行し、市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。 発行部数及び印刷費の推移 (単位：部、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総発行部数</td> <td>317,390</td> <td>321,332</td> <td>326,051</td> <td>329,563</td> <td>332,444</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td>6,105</td> <td>6,192</td> <td>6,007</td> <td>6,301</td> <td>6,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>市公式ホームページ 1,661千円 情報をより分かりやすく発信するため、写真や図表等を用いて視覚に訴える編集に努めた。</p> <p>テレビ広報とす 1,831千円 毎月第3週の日曜日から土曜日まで1日5回(1回15分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。</p>									区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	総発行部数	317,390	321,332	326,051	329,563	332,444	印刷費	6,105	6,192	6,007	6,301	6,874
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
総発行部数	317,390	321,332	326,051	329,563	332,444																						
印刷費	6,105	6,192	6,007	6,301	6,874																						
3 効果	<p>多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。</p> <p>市公式ホームページ閲覧件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閲覧件数</td> <td>925,928</td> <td>982,701</td> <td>991,184</td> <td>1,066,819</td> <td>1,158,173</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">グーグル分析資料による</p>									区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	閲覧件数	925,928	982,701	991,184	1,066,819	1,158,173						
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
閲覧件数	925,928	982,701	991,184	1,066,819	1,158,173																						

部 名	企画政策部	課 名	情報政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費	決算説明書頁		103～106	
事業名	基幹系情報システム更新業務								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
313,126		44,275							
1 目的	基幹系情報システム（住民基本台帳、税、福祉システム等）が前回更新（平成26年度）から5年を経過するため、サーバ機器等の更新を行うとともに、ソフトウェアのバージョンアップを行い、システムの安定稼働を図る。								
2 事業内容	<p>基幹系情報システム更新業務</p> <p>基幹系システム更新 44,275千円</p>								
3 効果	基幹系情報システムの更新を実施し、令和元年11月5日より運用を開始した。ソフトウェアのバージョンアップを行うとともに、サーバー機器等を専用のデータセンター（免震構造）を利用するクラウド方式へ移行し、安定的な業務運用に資するシステム体制を構築した。								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁		111～112	
事業名	お試し移住事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,359		1,517							
1 目的	都市的利便性と豊かな自然環境の両方を享受できる本市での暮らしを、移住検討者が体験できる機会を設けることで、鳥栖市が移住先として選ばれる確率を高め、さらなる定住人口の獲得につなげる。								
2 事業内容	河内町お試し住宅において本市への移住検討者の受入れを行った。								
	消耗品費（台所・衛生用品、掃除用具等）					10千円			
	光熱水費					83千円			
	手数料					11千円			
	施設管理委託料					100千円			
	NHK放送受信料					14千円			
	フェンス設置工事費					1,299千円			
3 効果	平成31年4月から令和2年3月にかけて、7組23名の利用があった。								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	111～112		
事業名	がん先進医療治療費助成事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,359		400							
1	目的	公的保険が適用されないがん先進医療の治療費の一部を助成することで、受診を容易にし、がん患者の治療費負担の軽減を図る。							
2	事業内容	<p>対象者：国内でがん先進医療を受ける患者で、がん先進医療の治療開始日時点で、1年以上市内に住所を有している者</p> <p>助成金：一つの部位における一つのがん先進医療につき、治療費の15分の1以内（限度額200千円）</p> <p style="text-align: center;">がん先進医療治療費助成金 400千円</p>							
3	効果	2人（重粒子線治療2人）の対象者に治療費の一部を助成したことで、受診を容易にし、がん患者の治療費負担の軽減を図った。							

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	111～112		
事業名	第7次総合計画策定事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,359		9,911							9,911
1 目的	<p>現在、「住みたくなるまち鳥栖ー”鳥栖スタイル”の確立ー」を将来都市像とした第6次鳥栖市総合計画に基づき、各種施策に取り組んでいるところであるが、同計画の目標年次が令和2年度（2020年度）であることから、令和元年度から2か年かけて第7次総合計画の策定に取り組む。</p>								
2 事業内容	<p>第7次総合計画策定支援委託料 総額 19,800千円</p> <p style="padding-left: 200px;">内訳 令和元年度 9,911千円 令和2年度 9,889千円</p>								
3 効果	<p>人口、経済、産業等の基礎データの収集・整理、将来人口の推計、現計画の検証・主要課題の整理等を踏まえた基本構想・基本計画の骨子の作成等に取り組んだ。</p>								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	111～112		
事業名	営農環境整備事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,359		4,586							
1 目的	<p>基里地区北部及び永吉町の対象農地は、当初計画では平成27年度に暗渠排水工事が施工される予定であったが、鳥栖市土地改良区において市の国家戦略特区提案への影響が考慮され施工時期を変更された。その後、国による暗渠排水事業に係る助成制度が変更されたため、暗渠排水工事の受益者負担額が増額されることとなった。</p> <p>そのため、市の国家戦略特区提案により暗渠排水工事を延期した農地について、旧制度の受益者負担額と同等となるよう補助する。</p>								
2 事業内容	<p>10a当りの暗渠排水事業費150,000円までについて、新制度における受益者負担分15%について、市が独自に補助するもの。</p> <p style="text-align: center;">営農環境整備事業補助金 4,586千円</p>								
3 効果	<p>対象農地20.4ha分を助成し、暗渠排水事業にかかる受益者負担額の軽減を図った。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	国際交流事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,814		2,168							
1 目的	<p>友好交流都市であるドイツ国ツァイツ市との交流を深める。 また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。</p>								
2 事業内容	<p>(1) 国際交流アドバイザー事業 120千円 ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。</p> <p>(2) 友好交流都市ドイツ国ツァイツ市との交流 1,558千円 鳥栖・ツァイツ子ども交流事業 本市の中高生がツァイツ市を訪問し、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深めた。 期間：令和元年7月28日～令和元年8月12日（16日間） 団員：市内の中高生7人、引率者2人</p> <p>(3) 多文化共生事業 44千円 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を3回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数（延べ人数）：602人</p> <p>(4) 外国人のための日本語教育事業 446千円 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。（22回） 参加者数（延べ人数）：外国人311人、にほんごパートナー144人</p>								
3 効果	<p>ツァイツ市との交流が更に深まり、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	市民協働推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,814		20,136							20,136
1 目的	市民協働指針を基本に市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める。								
2 事業内容	<p>(1) 市民活動支援補助金 1,098千円 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な7事業に対して補助金を交付した。 スタートアップ支援：4事業、ステップアップ支援：3事業</p> <p>(2) 市民活動センター補助金 6,800千円 市民活動の拠点としてプレスポ鳥栖2階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費、事務費等の運営費を助成した。 市民活動センター利用者数：16,680人</p> <p>(3) 自治会活動費補助金 12,011千円 自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。自治会活動費補助金を交付した町区数：75町区</p>								
3 効果	市民活動団体を育成・支援することができた。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	111～114		
事業名	地域づくり推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,814		8,160							8,160
1 目的	各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。								
2 事業内容	<p>(1) まちづくり一括補助金等の交付 各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。</p> <p>(2) まちづくり推進協議会事務局の支援 各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。</p>								
3 効果	まちづくり推進協議会の取組みを通して、地域における連携が強まり、まちづくりに関する意識が高まってきている。								
	まちづくり一括補助金の交付一覧								
	まちづくり推進協議会名				まちづくり一括補助金				
	鳥栖地区まちづくり推進協議会				1,035千円				
	鳥栖北地区まちづくり推進協議会				1,037千円				
	田代地区まちづくり推進協議会				1,002千円				
	弥生が丘地区まちづくり推進協議会				1,011千円				
	若葉地区まちづくり推進協議会				1,007千円				
	基里地区まちづくり推進協議会				1,011千円				
	麓地区まちづくり推進協議会				1,023千円				
	旭地区まちづくり推進協議会				1,034千円				
	合 計				8,160千円				

(単位：千円)

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課						
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	113～116		
事業名	まちづくり推進センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,238		127,488						5,638	121,850

- 1 目的 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。
- 2 事業内容 講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。
- 3 効果 講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいつくりにつながった。

各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）

センター名	使用状況			講座・教室の開催状況	
	使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数
鳥栖まちづくり推進センター	288日	1,583件	18,721人	112回	1,840人
鳥栖まちづくり推進センター分館	268日	714件	6,085人	5回	50人
鳥栖北まちづくり推進センター	312日	1,701件	19,395人	43回	899人
鳥栖北まちづくり推進センター分館	263日	450件	19,722人	0回	0人
田代まちづくり推進センター	293日	1,100件	12,819人	40回	587人
田代まちづくり推進センター分館	271日	705件	8,178人	77回	1,344人
弥生が丘まちづくり推進センター	307日	1,280件	17,168人	42回	508人
若葉まちづくり推進センター	300日	1,748件	41,738人	46回	986人
基里まちづくり推進センター	294日	1,353件	17,100人	199回	1,848人
基里まちづくり推進センター分館	208日	330件	3,829人	31回	217人
麓まちづくり推進センター	279日	3,047件	22,450人	121回	1,926人
旭まちづくり推進センター	275日	1,216件	20,465人	94回	1,831人
合 計	—	15,227件	207,670人	810回	12,036人

※) 使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業の実績を含む。

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	113～116		
事業名	放課後子ども教室事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,238		2,680				1,786			894

- 1 目的 子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。
- 2 事業内容 放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方、茶道、ダンスや将棋等の内容で実施した。
- 3 効果 地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。

放課後子ども教室の開催状況（人数は述べ人数）

小学校区名	主な活動場所	開催回数	参加人数
鳥栖小学校区	鳥栖まちづくり推進センター	105回	1,446人
鳥栖北小学校区	鳥栖北まちづくり推進センター	105回	1,131人
田代小学校区	田代まちづくり推進センター	79回	746人
弥生が丘小学校区	弥生が丘まちづくり推進センター	73回	881人
若葉小学校区	若葉まちづくり推進センター	103回	952人
基里小学校区	基里まちづくり推進センター	76回	635人
麓小学校区	麓まちづくり推進センター	99回	827人
旭小学校区	旭まちづくり推進センター	73回	754人
合 計		713回	7,372人

部 名	総務部	課 名	庁舎建設課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 4 新庁舎整備費	決算説明書頁	117～118		
事業名	新庁舎整備事業								
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	110,553	110,553				81,900		28,653	
1 目的	市民の安全安心の確保や利便性の向上を図るため、耐震性能が不足し、老朽化が進んでいる市庁舎の建て替えを行う。								
2 事業内容	鳥栖市市庁舎整備基本計画を踏まえ、平成30年度からの2か年事業として鳥栖市新庁舎建設基本・実施設計に取り組んだ。								
	(単位：千円)								
				H30	R1	合計			
				39,000	100,823	139,823			
				2,500	6,140	8,640			
			計	41,500	106,963	148,463			
3 効果	鳥栖市新庁舎建設実施設計の取りまとめを行った。								

部 名	市民環境部	課 名	税務課					(単位：千円)
款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	決算説明書頁	117～120	
事業名	市税の適正賦課及び徴収率向上事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,788	139,788						8,170	131,618

1 目的

市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

2 事業内容

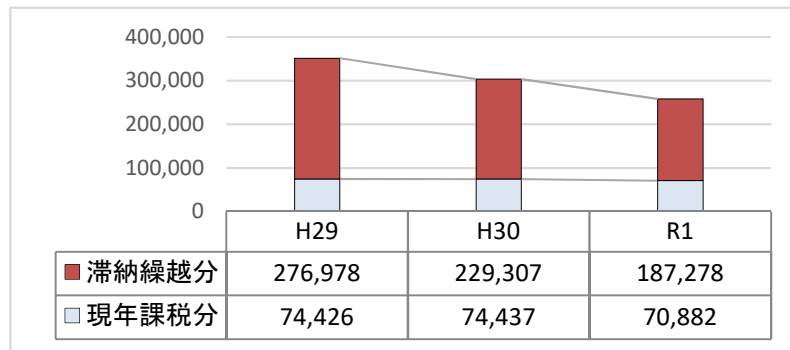
賦課業務にあたっては、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めるとともに事務の効率化に努めた。徴収業務では、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の執行停止の措置を講じた。

3 効果

市税の徴収率については、現年課税分増減なし（H30年度99.4%→R1年度99.4%）、滞納繰越分は0.4%（H30年度23.8%→R1年度23.4%）の減となった。収入未済額は、45,584千円（H30年度303,744千円→R1年度258,160千円）減少した。

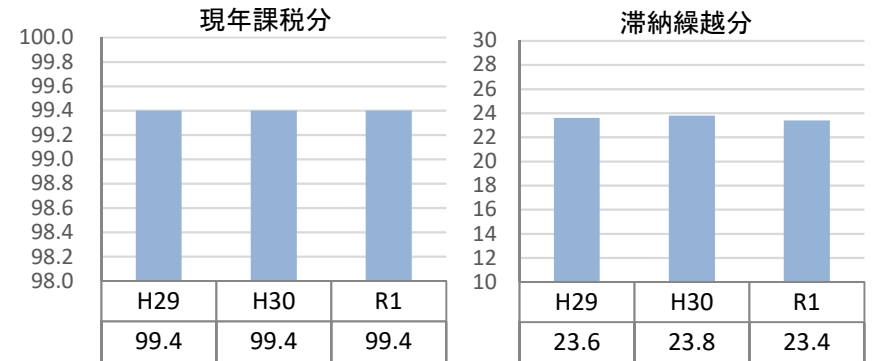
◇収入未済額の推移

(単位：千円)



◇市税徴収率

(単位：%)



部 名	企画政策部	課 名	情報政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	決算説明書頁	125～126		
事業名	(国) 基幹統計調査								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,147		5,147				5,136			11
1 目的	経済構造統計などを作成するため各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。								
2 事業内容	<p>全国家計構造調査 2,035千円 国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・土地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを全国及び地域別に明らかにすることを目的に、基本調査(4調査区)、簡易調査(4調査区)を指導員3名と調査員8名で実施した。</p> <p>農林業センサス 1,819千円 わが国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにすることを目的とし、市内の農業経営体を対象として、指導員5名、調査員72名で実施した。</p> <p>経済センサス調査区管理・基礎調査 767千円 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理と準備調査をした。</p> <p>国勢調査準備調査 289千円 令和2年に実施する国勢調査の前年調査で、調査の基礎となる調査区設定事務をした。</p> <p>工業統計調査 229千円 工業の実態を明らかにすることを目的とし、市内製造業の事業所を対象として調査を実施した。</p> <p>学校基本調査 8千円 学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。</p>								
3 効果	それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である市内事業主や各種学校関係者及び登録調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課						(単位：千円)										
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	127～132												
事業名	社会福祉会館改修事業																		
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源										
1,094,131		140,089					121,500		18,589										
1 目的	公共施設等総合管理計画等に基づき社会福祉会館の長寿命化を図るため、改修工事を行う。																		
2 事業内容	<table border="0"> <tr> <td>建築年度</td> <td>昭和61年度</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>鉄筋コンクリート造 2階建て</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>1,417.8 m²</td> </tr> <tr> <td>主要諸室</td> <td>遊戯室、集会室、機能回復訓練室、作業室、社会適応訓練室</td> </tr> <tr> <td>改修費用</td> <td>設計監理委託料 3,311千円 改修工事費 136,778千円</td> </tr> </table>									建築年度	昭和61年度	構造	鉄筋コンクリート造 2階建て	延床面積	1,417.8 m ²	主要諸室	遊戯室、集会室、機能回復訓練室、作業室、社会適応訓練室	改修費用	設計監理委託料 3,311千円 改修工事費 136,778千円
建築年度	昭和61年度																		
構造	鉄筋コンクリート造 2階建て																		
延床面積	1,417.8 m ²																		
主要諸室	遊戯室、集会室、機能回復訓練室、作業室、社会適応訓練室																		
改修費用	設計監理委託料 3,311千円 改修工事費 136,778千円																		
3 効果	老朽化した社会福祉会館を改修し、施設の長寿命化が図られた。																		



部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)																																									
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	127～132																																										
事業名	社会福祉協議会費																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
1,094,131		41,291								41,291																																							
1	<p>目的 福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。</p>																																																
2	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会運営費補助金 32,434千円 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 6,003千円 ・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 2,854千円 <p style="text-align: right;">計 41,291千円</p>																																																
3	<p>効果</p> <p>・ふれあいいきいきサロンの推進 各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：町区、回)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催町区数</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>73</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>73</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>74</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 ボランティア団体に助成し、各種ボランティアの養成に貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：団体、人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成団体数</th> <th>養成講座参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>18</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>18</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>・社会福祉会館利用状況 市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館の活用に貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修、定例会等</th> <th>身体障害者センター</th> <th>児童センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>18,582</td> <td>2,679</td> <td>13,246</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>16,015</td> <td>2,551</td> <td>19,434</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,717</td> <td>1,959</td> <td>13,001</td> </tr> </tbody> </table>									年度	開催町区数	開催回数	平成29年度	73	345	平成30年度	73	333	令和元年度	74	471	年度	助成団体数	養成講座参加者数	平成29年度	21	57	平成30年度	18	137	令和元年度	18	31	年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター	平成29年度	18,582	2,679	13,246	平成30年度	16,015	2,551	19,434	令和元年度	8,717	1,959	13,001
年度	開催町区数	開催回数																																															
平成29年度	73	345																																															
平成30年度	73	333																																															
令和元年度	74	471																																															
年度	助成団体数	養成講座参加者数																																															
平成29年度	21	57																																															
平成30年度	18	137																																															
令和元年度	18	31																																															
年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター																																														
平成29年度	18,582	2,679	13,246																																														
平成30年度	16,015	2,551	19,434																																														
令和元年度	8,717	1,959	13,001																																														

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	127～132		
事業名	避難行動要支援者支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,094,131		3,482			2,221				1,261
1 目的	在宅の高齢者や障害者などの避難行動要支援者の情報管理システムを導入し、災害時における避難行動要支援者の支援体制の充実を図る。								
2 事業内容	情報の活用方法についての手引き作成				61千円				
	避難行動要支援者システムの導入				3,287千円				
	消耗品費等				134千円				
3 効果	手引を地域へ配付することで、要支援者名簿の活用方法の周知を行った。 システムを導入することで、地図情報を用いた危険区域に該当する要支援者の確認と災害時の緊急的な要支援者名簿の作成など、災害時の支援体制の充実が図られた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136		
事業名	自立支援給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2, 215, 316		1, 282, 151			632, 679	316, 339			333, 133
1 目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者に対し、その者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者等の福祉の増進を図る。								
2 事業内容	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じてサービス利用のための介護給付費、訓練等給付費を給付する。 サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。								
3 効果	障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者に対し、自立支援給付費の支給を行い、障害者等の福祉が増進した。								
		年 度		H 2 9		H 3 0		R 1	
事業種別		延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)		
障害福祉サービス費等		10, 227	1, 094, 055	10, 745	1, 145, 898	11, 626	1, 241, 774		
相談支援給付費等		957	14, 303	1, 174	17, 898	1, 430	20, 990		
障害者補装具		120	9, 902	106	8, 387	133	13, 140		
高額障害者福祉サービス等給付費		20	91	22	164	34	374		
合 計		11, 324	1, 118, 351	12, 047	1, 172, 347	13, 223	1, 276, 278		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)																	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136																		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
2, 215, 316		123, 453				59, 440		2, 072	61, 941																
1 目的	重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。																								
2 事業内容	重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに500円を控除した金額の助成を行う。（※ 高額療養費、付加給付は除く。）																								
3 効果	重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進に効果があった。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> <th>R 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者（人）</td> <td>1, 200</td> <td>1, 155</td> <td>1, 158</td> </tr> <tr> <td>助成件数（件）</td> <td>11, 182</td> <td>11, 103</td> <td>11, 166</td> </tr> <tr> <td>助成額（千円）</td> <td>119, 728</td> <td>118, 333</td> <td>120, 951</td> </tr> </tbody> </table>										年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	対象者（人）	1, 200	1, 155	1, 158	助成件数（件）	11, 182	11, 103	11, 166	助成額（千円）	119, 728	118, 333	120, 951
年 度	H 2 9	H 3 0	R 1																						
対象者（人）	1, 200	1, 155	1, 158																						
助成件数（件）	11, 182	11, 103	11, 166																						
助成額（千円）	119, 728	118, 333	120, 951																						

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	131～136	
事業名	障害児施設給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2, 215, 316	588, 500			301, 361	150, 680			136, 459

- 1 目的 障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。
- 2 事業内容 障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対して、放課後や休校日に、生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」などの利用者に対する給付を行っている。
また、障害児が利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画の作成・見直しを行う事業である「障害児相談支援」を行っている。
- 3 効果 障害児施設給付事業を行うことにより、障害児に対する療育や訓練等を通じ、障害児の福祉の向上に貢献した。

事業種別	H 2 9		H 3 0		R 1	
	延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)
障害児通所給付費等	6, 302	399, 250	7, 449	496, 156	8, 408	567, 204
障害児相談支援給付費等	919	14, 104	1, 038	16, 566	1, 145	19, 484
合 計	7, 221	413, 354	8, 487	512, 722	9, 553	586, 688

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)																																												
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～140																																													
事業名	介護予防事業																																																			
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																											
953,289		33,726						33,726																																												
1 目的	高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																			
2 事業内容	<p>主な介護予防事業 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>回数等</th> <th>延参加者数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき健康教室</td> <td>58回</td> <td>1,181</td> <td>高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> <tr> <td>ふまねっと教室</td> <td>174回</td> <td>2,541</td> <td>高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>ロコモーショントレーニング教室</td> <td>31回</td> <td>1,120</td> <td>高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。</td> </tr> <tr> <td>TOSUSHI音楽サロン</td> <td>47回</td> <td>693</td> <td>高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。</td> </tr> <tr> <td>シエンひろば</td> <td>87回</td> <td>451</td> <td>ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>通いの場立上げ支援</td> <td>32カ所</td> <td></td> <td>町区公民館や集会所等において、週1回以上自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。</td> </tr> <tr> <td>介護予防サポーター養成講座</td> <td>11回</td> <td>79</td> <td>高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。</td> </tr> <tr> <td>地域巡回介護予防検診</td> <td>16地区</td> <td>228</td> <td>介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため検診を実施した。</td> </tr> <tr> <td>元気が出る学校(令和元年度より)</td> <td>44回</td> <td>309</td> <td>高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により地域での自立を図った。</td> </tr> <tr> <td>元気クラブ</td> <td>86回</td> <td>539</td> <td>要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>								名 称	回数等	延参加者数	内 容	いきいき健康教室	58回	1,181	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。	ふまねっと教室	174回	2,541	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。	ロコモーショントレーニング教室	31回	1,120	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。	TOSUSHI音楽サロン	47回	693	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。	シエンひろば	87回	451	ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。	通いの場立上げ支援	32カ所		町区公民館や集会所等において、週1回以上自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。	介護予防サポーター養成講座	11回	79	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。	地域巡回介護予防検診	16地区	228	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため検診を実施した。	元気が出る学校(令和元年度より)	44回	309	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により地域での自立を図った。	元気クラブ	86回	539	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。
名 称	回数等	延参加者数	内 容																																																	
いきいき健康教室	58回	1,181	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																	
ふまねっと教室	174回	2,541	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。																																																	
ロコモーショントレーニング教室	31回	1,120	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。																																																	
TOSUSHI音楽サロン	47回	693	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。																																																	
シエンひろば	87回	451	ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。																																																	
通いの場立上げ支援	32カ所		町区公民館や集会所等において、週1回以上自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。																																																	
介護予防サポーター養成講座	11回	79	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。																																																	
地域巡回介護予防検診	16地区	228	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため検診を実施した。																																																	
元気が出る学校(令和元年度より)	44回	309	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により地域での自立を図った。																																																	
元気クラブ	86回	539	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																	
3 効果	高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。																																																			

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～140		
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
953,289		710,068							

1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。

2 事業内容

負担金の内訳

(単位：千円)

	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域計
均等割 (20%)	70,777	70,777	70,777	70,777	283,108
人口割 (60%)	495,501	118,909	171,821	63,105	849,336
保険給付割 (20%)	112,879	31,039	64,400	14,984	223,302
高齢者人口割	30,794	9,037	15,843	4,134	59,808
実 費 割	117	117	465	117	816
合 計	710,068	229,879	323,306	153,117	1,416,370

3 効果 鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。

令和元年度 介護保険事業の運営状況

(単位：人、千円)

	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域計	
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援 1	390		94		156		44		684	
要支援 2	454		85		195		52		786	
要介護 1	890		204		462		123		1,679	
要介護 2	427	4,240,979	102	1,128,260	210	2,355,154	63	648,828	802	8,373,221
要介護 3	362		86		202		70		720	
要介護 4	281		90		158		45		574	
要介護 5	176		51		97		22		346	
計	2,980	4,240,979	712	1,128,260	1,480	2,355,154	419	648,828	5,591	8,373,221

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～140		
事業名	地域介護・福祉空間整備補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
953, 289		4, 929			3, 286				1, 643

1 目的 高齢者施設等の既存施設敷地内のブロック塀の補修を行うことで、安全の確保を図る。

2 事業内容

国交省の定めるブロック塀チェックリスト実施の結果、①控壁なし、②高さ制限に抵触、③ひび割れ等が確認されている当該事業所について、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業により、当該施設敷地周辺のブロックの安全性の確保のための補修に対し、補助する。

補助金対象施設及び補助金額

(単位：千円)

法 人 名	事 業 所 名	補 助 対 象	補 助 金 額
有限会社 ヴァンヴェール	グループホーム こもれび	ブロック塀改修	4, 929

3 効果

高齢者施設等における安全性の確保のための整備がなされた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	137～140		
事業名	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金								
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	953,289	39,200			39,200				

- 1 目的 地域における介護の確保を図るため、県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費を補助する。
- 2 事業内容 地域における介護サービスの充実を図るため、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費の一部を助成する。

補助金対象施設及び補助金額

施設の種別	事業者名	施設の名称	泊り 定員 (人)	補助金の額(千円)		
				施設 整備	開設 準備	計
看護小規模多機能型居 宅介護	社会福祉法人 野菊の里	看護小規模多機能 フィオーレとどろき	9	32,000	7,200	39,200

- 3 効果 地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費を補助し、地域における介護サービスの充実を図った。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																							
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	141～146																								
事業名	子どもの医療費助成事業																														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																						
738,324		272,431				80,046				192,385																					
1 目的	18歳到達年度末（高校修了前）までの子どもの医療費（中学生・高校生は入院のみ）を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。																														
2 事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>延べ件数（件）</th> <th>支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外来</td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: center;">92,677</td> <td style="text-align: center;">115,227</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td style="text-align: center;">55,887</td> <td style="text-align: center;">97,837</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入院</td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">37,913</td> </tr> <tr> <td>小学生～高校生</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">10,036</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: center;">149,361</td> <td style="text-align: center;">261,013</td> </tr> </tbody> </table>									区分		延べ件数（件）	支給額（千円）	外来	0歳～小学校就学前	92,677	115,227	小学生	55,887	97,837	入院	0歳～小学校就学前	611	37,913	小学生～高校生	186	10,036	合計		149,361	261,013
区分		延べ件数（件）	支給額（千円）																												
外来	0歳～小学校就学前	92,677	115,227																												
	小学生	55,887	97,837																												
入院	0歳～小学校就学前	611	37,913																												
	小学生～高校生	186	10,036																												
合計		149,361	261,013																												
3 効果	子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。																														

(単位：千円)

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課						
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	141～146		
事業名	児童扶養手当支給事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
738,324		371,346			123,617				247,729

1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

2 事業内容

令和元年11月から支給回数が年3回(4、8、12月)より年6回(1、3、5、7、9、11月)へと見直された。そのため、令和元年度に限り、前制度では次年度に支払う予定であった1～3月分を本年度に支給したため、延べ人数及び支給額が前年度より大幅に増加することとなった。

区分		支給月額(円)	延べ人数(人)	支給額(千円)
全部支給者		42,910	5,065	216,787
一部支給者		10,120～42,900	3,676	108,943
加算額	2子加算	5,070～10,130	3,852	36,503
	3子以降加算	3,040～6,070	971	5,723
13条の2			107	2,173
13条の3			15	320
13条の2かつ13条の3			0	0
合計		—	13,686	370,449

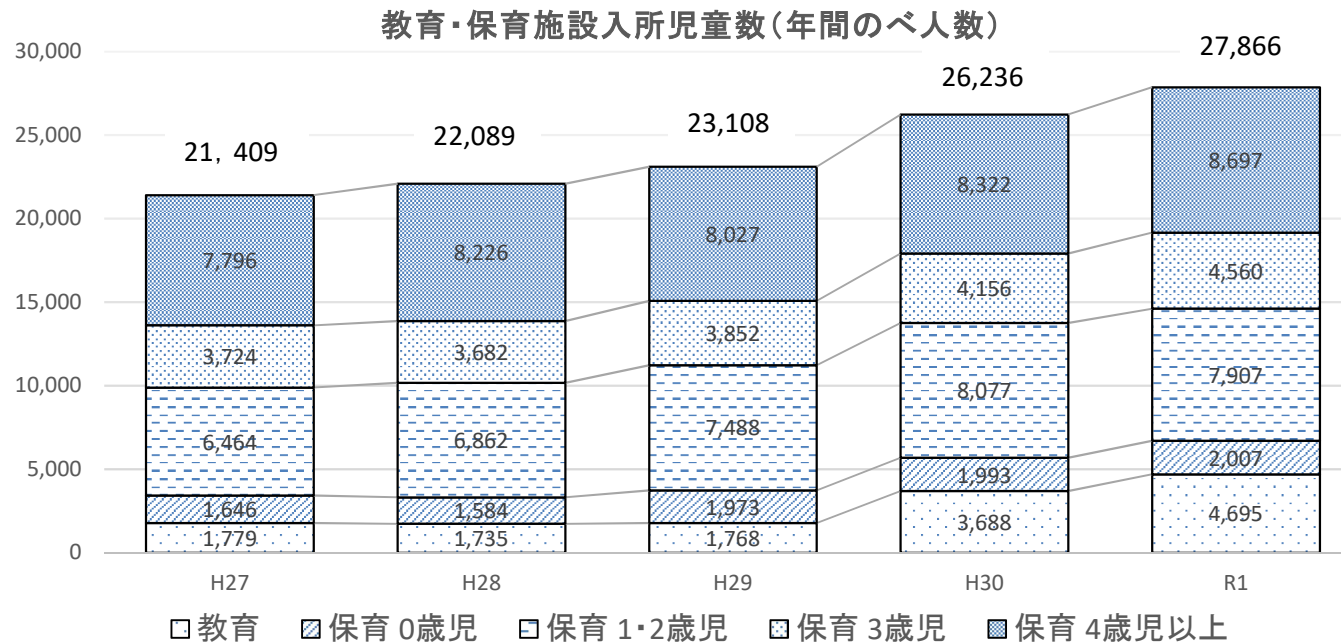
※13条の2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている等
13条の3・・・手当額の一部(2分の1)が支給停止となっている。

3 効果 ひとり親世帯の所得ならびに子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～148	
事業名	保育園管理運営事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,514,962	2,453,367			831,787	430,082		337,146	854,352

1 目的 保育所等の適切な運営にかかる費用を支給することにより、児童の健全育成を図る。

2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営



3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	145～148		
事業名	白鳩園改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,514,962		34,606					25,200		9,406
1 目的	公共施設等総合管理計画に基づき、経年劣化等により損耗が見られる箇所を補修し、施設の長寿命化を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白鳩園改修工事 33,253千円 改修内容 屋根防水塗装 外壁塗装 空調設備更新 遊戯室等内装改修 ・ 工事監理委託料 1,353千円 								
3 効果	経年劣化等により損耗が見られる箇所を補修し、施設の長寿命化を図ることができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																			
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	決算説明書頁	147～148																				
事業名	児童手当支給事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
1,389,712		1,389,705			966,061	210,862			212,782																		
1 目的	児童手当法に基づき、支給対象となる中学生までの子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。																										
2 事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人員(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～3歳未満</td> <td>20,543</td> <td>308,145</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>74,632</td> <td>808,575</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>23,864</td> <td>238,640</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>6,605</td> <td>33,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,644</td> <td>1,388,385</td> </tr> </tbody> </table>									区分	延べ人員(人)	支給額(千円)	0歳～3歳未満	20,543	308,145	3歳以上小学校修了前	74,632	808,575	中学生	23,864	238,640	特例給付	6,605	33,025	合計	125,644	1,388,385
区分	延べ人員(人)	支給額(千円)																									
0歳～3歳未満	20,543	308,145																									
3歳以上小学校修了前	74,632	808,575																									
中学生	23,864	238,640																									
特例給付	6,605	33,025																									
合計	125,644	1,388,385																									
3 効果	子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	149～150		
事業名	生活保護事務経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,130		50,130			5,717				44,413

1 目的 被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。
また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。

2 事業内容

被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。
また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。

3 効果

①生活保護

年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)
平成29年度	69件	56件	47件	43件	304世帯(374人)
平成30年度	85件	63件	53件	39件	317世帯(398人)
令和元年度	97件	72件	58件	51件	324世帯(395人)

※被保護世帯(人員)は保護停止を除く年度平均の数値

②生活困窮者自立支援

年 度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給	
	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続
平成29年度	396件	169件	38人	26人	3人	1人
平成30年度	234件	149件	16人	11人	3人	1人
令和元年度	275件	161件	15人	9人	1人	0人

※住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内で65歳未満の者

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課						(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																	
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	決算説明書頁		149～152																																																																																																																																																																																																																		
事業名	生活保護扶助費																																																																																																																																																																																																																									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																	
756,041		756,041			610,862	23,697			121,482																																																																																																																																																																																																																	
1 目的	被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。																																																																																																																																																																																																																									
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付を行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。																																																																																																																																																																																																																									
3 効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> </tr> <tr> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>251</td> <td>312</td> <td>174,112</td> <td>260</td> <td>328</td> <td>171,560</td> <td>270</td> <td>334</td> <td>172,623</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>240</td> <td>297</td> <td>65,605</td> <td>249</td> <td>317</td> <td>68,495</td> <td>263</td> <td>326</td> <td>73,894</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>1,968</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>2,201</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>282</td> <td>328</td> <td>467,184</td> <td>296</td> <td>351</td> <td>533,579</td> <td>298</td> <td>347</td> <td>470,636</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>67</td> <td>68</td> <td>16,022</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>19,649</td> <td>90</td> <td>91</td> <td>16,406</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>998</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>514</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>692</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>561</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>49</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>102</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,764</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9,423</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12,616</td> </tr> <tr> <td>支援給付費</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1,644</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5,735</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5,991</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>扶助費計</td> <td></td> <td></td> <td>731,038</td> <td></td> <td></td> <td>812,219</td> <td></td> <td></td> <td>756,041</td> </tr> <tr> <td>世帯状況</td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>178</td> <td>193</td> <td></td> <td>185</td> <td>196</td> <td></td> <td>189</td> <td>198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>傷病・障害世帯</td> <td>97</td> <td>121</td> <td></td> <td>100</td> <td>134</td> <td></td> <td>108</td> <td>137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子世帯</td> <td>9</td> <td>25</td> <td></td> <td>8</td> <td>23</td> <td></td> <td>6</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他世帯</td> <td>20</td> <td>35</td> <td></td> <td>24</td> <td>46</td> <td></td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304</td> <td>374</td> <td></td> <td>317</td> <td>399</td> <td></td> <td>324</td> <td>395</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	生活扶助	251	312	174,112	260	328	171,560	270	334	172,623	住宅扶助	240	297	65,605	249	317	68,495	263	326	73,894	教育扶助	11	17	1,968	14	21	2,201	15	23	2,348	医療扶助	282	328	467,184	296	351	533,579	298	347	470,636	介護扶助	67	68	16,022	82	83	19,649	90	91	16,406	生業扶助	6	6	998	4	4	514	2	2	601	葬祭扶助	5	5	692	5	5	561	3	3	490	出産扶助	0	0	0	0	0	0	1	1	256	就労自立給付金	1	1	49	3	3	102	6	6	180	施設事務費	1	1	2,764	4	4	9,423	5	5	12,616	支援給付費	1	2	1,644	2	2	5,735	2	2	5,991	進学準備給付金				2	2	400	0	0	0	扶助費計			731,038			812,219			756,041	世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員		高齢者世帯	178	193		185	196		189	198		傷病・障害世帯	97	121		100	134		108	137		母子世帯	9	25		8	23		6	18		その他世帯	20	35		24	46		21	42		計	304	374		317	399		324	395	
区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度																																																																																																																																																																																																																			
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)																																																																																																																																																																																																																	
生活扶助	251	312	174,112	260	328	171,560	270	334	172,623																																																																																																																																																																																																																	
住宅扶助	240	297	65,605	249	317	68,495	263	326	73,894																																																																																																																																																																																																																	
教育扶助	11	17	1,968	14	21	2,201	15	23	2,348																																																																																																																																																																																																																	
医療扶助	282	328	467,184	296	351	533,579	298	347	470,636																																																																																																																																																																																																																	
介護扶助	67	68	16,022	82	83	19,649	90	91	16,406																																																																																																																																																																																																																	
生業扶助	6	6	998	4	4	514	2	2	601																																																																																																																																																																																																																	
葬祭扶助	5	5	692	5	5	561	3	3	490																																																																																																																																																																																																																	
出産扶助	0	0	0	0	0	0	1	1	256																																																																																																																																																																																																																	
就労自立給付金	1	1	49	3	3	102	6	6	180																																																																																																																																																																																																																	
施設事務費	1	1	2,764	4	4	9,423	5	5	12,616																																																																																																																																																																																																																	
支援給付費	1	2	1,644	2	2	5,735	2	2	5,991																																																																																																																																																																																																																	
進学準備給付金				2	2	400	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
扶助費計			731,038			812,219			756,041																																																																																																																																																																																																																	
世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員																																																																																																																																																																																																																		
高齢者世帯	178	193		185	196		189	198																																																																																																																																																																																																																		
傷病・障害世帯	97	121		100	134		108	137																																																																																																																																																																																																																		
母子世帯	9	25		8	23		6	18																																																																																																																																																																																																																		
その他世帯	20	35		24	46		21	42																																																																																																																																																																																																																		
計	304	374		317	399		324	395																																																																																																																																																																																																																		
<p>※扶助別人員（1月当たり平均値）。ただし、葬祭・出産・就労自立給付金・進学準備給付金は年間件数。 ※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値</p>																																																																																																																																																																																																																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	社会福祉課					(単位：千円)																									
款	3 民生費	項	5 災害救助費	目	1 災害救助費	決算説明書頁	151～152																										
事業名	災害見舞金																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
920		920								920																							
1 目的	住家が被害を受け、一時的に生活の根拠となる場所での営みに大きな影響が出る災害り災に対し、公助の立場から見舞金を支給し、その援護を行う。																																
2 事業内容	鳥栖市災害り災者に対する見舞金等支給条例に基づき見舞金を支給する。																																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="4">鳥栖市災害り災者に対する見舞金等支給条例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>住家の全壊、全焼又は全流失</td> <td>1世帯当たり</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住家の半壊、半焼又は半流失</td> <td>1世帯当たり</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住家の床上浸水</td> <td>1世帯当たり</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>死亡者</td> <td>1人当たり</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>重傷者(1月以上の治療を要する見込みの者)</td> <td>1人当たり</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table>									鳥栖市災害り災者に対する見舞金等支給条例				(1)	住家の全壊、全焼又は全流失	1世帯当たり	100,000円	(2)	住家の半壊、半焼又は半流失	1世帯当たり	50,000円	(3)	住家の床上浸水	1世帯当たり	30,000円	(4)	死亡者	1人当たり	100,000円	(5)	重傷者(1月以上の治療を要する見込みの者)	1人当たり	30,000円
鳥栖市災害り災者に対する見舞金等支給条例																																	
(1)	住家の全壊、全焼又は全流失	1世帯当たり	100,000円																														
(2)	住家の半壊、半焼又は半流失	1世帯当たり	50,000円																														
(3)	住家の床上浸水	1世帯当たり	30,000円																														
(4)	死亡者	1人当たり	100,000円																														
(5)	重傷者(1月以上の治療を要する見込みの者)	1人当たり	30,000円																														
	<p>支給状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>支給内容</th> <th>支給件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住家の全焼</td> <td>2件</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>住家の床上浸水</td> <td>23件</td> <td>690,000円</td> </tr> <tr> <td>重傷者(火災)</td> <td>1件</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26件</td> <td>920,000円</td> </tr> </tbody> </table>									支給内容	支給件数	支給金額	住家の全焼	2件	200,000円	住家の床上浸水	23件	690,000円	重傷者(火災)	1件	30,000円	合計	26件	920,000円									
支給内容	支給件数	支給金額																															
住家の全焼	2件	200,000円																															
住家の床上浸水	23件	690,000円																															
重傷者(火災)	1件	30,000円																															
合計	26件	920,000円																															
3 効果	災害り災による住家の被害に対し、その援護を行った。																																

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～158		
事業名	がん検診事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
271,874		45,458			1,142				44,316

1 目的 がんによる早世（65歳未満の死亡）を減らすため、市民が受診しやすい環境整備を行い、がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療に努める。

2 事業内容

- ・ 特定健診と複数のがん検診を同時に受診できる日を10日間実施した。
- ・ 複数のがん検診を同日に受診できる「フルコースの日」を22日間実施した。
- ・ 子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン対象者へ、受診勧奨・再勧奨を実施した。
- ・ 委託契約医療機関以外での子宮がん検診費用の償還払いを実施した。
- ・ インターネット（WEB）を活用した健診（検診）の予約システムを構築した。（令和2年度から利用開始）
- ・ 佐賀県が令和元年度から子宮頸がん検診に併用して実施する「HPVウイルス検査」の周知に努めた。
※HPVウイルス検査の結果次第で、子宮がん検診の受診間隔が延びる。

3 効果 受診しやすい環境整備を行い、がんの早期発見、早期治療に努めた。

【実施状況】

(単位：人)

	対象者	受診者数		
		H29	H30	R1
胃がん	40歳以上の男女	1,558	1,692	1,525
大腸がん		2,206	2,420	2,271
肺がん		1,887	2,172	2,031
子宮がん	20歳以上の女	3,462	3,545	3,923
乳がん	40歳以上の女	2,400	2,688	2,549
前立腺がん	50歳以上の男女	870	971	901
合 計		12,383	13,488	13,200

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症のため、3月実施予定の1回は中止とした。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～158	
事業名	定期予防接種事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
271,874	205,533							205,533

- 1 目的 予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
- 2 事業内容 予防接種法に基づき、下記の予防接種を医療機関での個別接種で実施した。
- 3 効果 予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防した。

【実施状況】

(単位：人)

予防接種名	対象年齢	H29	H30	R1
四種混合	生後3か月以上7歳6か月に至るまで	2,798	2,770	2,454
BCG	1歳に至るまで	700	666	599
2期ジフテリア	11歳以上13歳未満	740	675	744
不活化ポリオ	生後3か月以上7歳6か月に至るまで	13	3	1
日本脳炎 1期	生後6か月以上7歳6か月に至るまで(特例措置有)	3,333	3,711	3,479
日本脳炎 2期	9歳以上13歳未満(特例措置有)			
麻しん風しん 1期	満1歳以上2歳に至るまで	1,398	1,406	1,366
麻しん風しん 2期	5歳以上7歳未満で小学校就学前1年間			
風しん 5期	S37.4.2からS54.4.1の間に生まれた男性			237
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳に至るまで	2,762	2,772	2,464
ヒブ	生後2か月から5歳に至るまで	2,766	2,757	2,392
水痘	満1歳から3歳に至るまで	1,251	1,284	1,309
B型肝炎	生後12か月に至るまで	2,075	2,043	1,784
子宮頸がん	小学6年生から高校1年生の女子	2	12	20
インフルエンザ	65歳以上の者	9,131	9,356	9,947
高齢者肺炎球菌	65歳以上で5歳刻みの対象者	972	875	459

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	1 環境衛生総務費	決算説明書頁	157～160		
事業名	衛生処理場敷地土壌調査経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
155,720		148,500							
1 目的	衛生処理場敷地において、埋設物及び環境基準を超える物質が確認されたことから、土壌汚染対策法等に準じた詳細な調査を行うことにより、市民の安全・安心を確保することを目的とする。								
2 事業内容	<p>衛生処理場敷地の約1.8haのうち、稼働中の衛生処理場以南の部分について、次のとおり調査を行った。</p> <p>①土壌調査 調査対象地における土壌汚染の範囲を確認するため、土壌汚染対策法に準拠した手法により設定した調査地点から土壌試料を採取し、同法に規定される特定有害物質26物質及びダイオキシン類を対象に分析を行った。</p> <p>②地下水調査 調査対象地及び周辺の地下水の状況を確認するために必要と判断した地点の帯水層から地下水試料を継続的に採取し、重金属10物質及びダイオキシン類等を対象に分析を行った。</p>								
3 効果	<p>①土壌調査 分析の結果、特定有害物質26物質のうち、環境基準値を超える鉛（最大で環境基準値の約8.9倍）、砒素（同15.0倍）、ふっ素（同6.1倍）が検出された。ダイオキシン類については、環境基準値以下であることが確認された。環境基準値を超える物質が検出された土壌については、地中に存在しており現状では直接摂取できる状態にないこと、また、地下水汚染の拡散が確認されていないことから、健康被害の恐れはない。</p> <p>②地下水調査 分析の結果、重金属10物質のうち、環境基準値を超えるふっ素（最大で環境基準値の約1.8倍）、ほう素（同2.3倍）が検出された。一方、ダイオキシン類については、環境基準値以下であることが確認された。ふっ素の環境基準値の超過については、自然由来（地質の影響）によるものと考えられ、ほう素の環境基準値の超過については、調査対象地の1地点で確認されているもので、調査対象地の他の地点では環境基準値以下であることから、地下水汚染の拡散は考えにくい。</p>								

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費	決算説明書頁	159～160		
事業名	斎場管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,321		46,596						3,412	43,184

1 目的 故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。

2 事業内容

燃料費（火葬用白灯油代）	3,561千円
光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	3,544千円
修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	3,859千円
火葬業務等、斎場施設運營業務委託料	15,707千円
火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検など施設管理委託料	4,137千円
主・再燃焼炉等改修工事等	11,135千円等

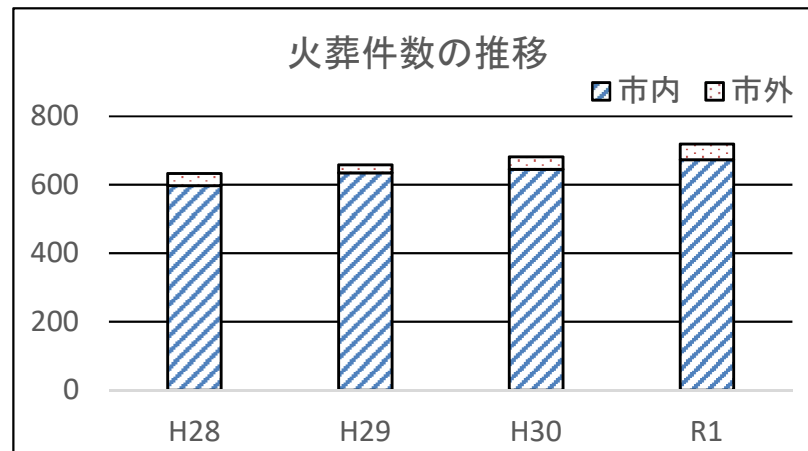
3 効果 (単位：件)

令和元年度火葬件数 (単位：件)

区分		市内	市外	合計
死体	12歳以上	660	45	705
	12歳未満	2	0	2
死産児		11	1	12
その他		0	0	0
合計		673	46	719

火葬件数の推移 (単位：件)

火葬件数	H28	H29	H30	R1
市内	598	635	645	673
市外	35	23	37	46
計	633	658	682	719



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	159～162		
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,022,272		768,626							768,626

1 目的 市内から排出される家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の処分に関し、広域ごみ処理施設のごみ処理に係る経費を負担し、公衆衛生の保持を図る。

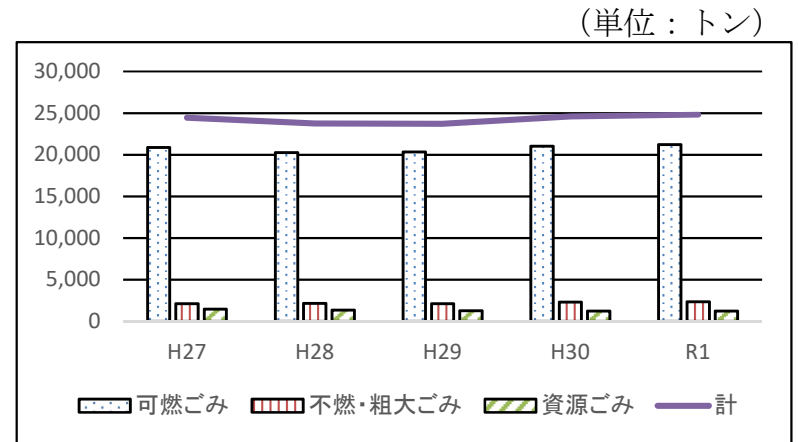
2 事業内容 負担金内訳 (単位：千円)

	解体準備費	管理運営費	負担金額
鳥栖市	45,072	723,554	768,626
上峰町	7,775	118,421	126,196
みやき町	17,153	241,699	258,852
計	70,000	1,083,674	1,153,674

均等割10% 均等割10%
人口割90% 排出割90%

3 効果 広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位：トン)

	H27	H28	H29	H30	R1
可燃ごみ	20,894	20,271	20,343	21,036	21,236
不燃・粗大ごみ	2,107	2,140	2,100	2,326	2,356
資源ごみ	1,448	1,343	1,283	1,232	1,228
計	24,449	23,754	23,726	24,594	24,820



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	159～162		
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,022,272		37,604							

1 目的

鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳 (単位：千円)

	建設負担金 施設建設費	負担割合	建設協力金	負担金額計
鳥栖市	37,604	20.3%	0	37,604
神埼市	17,385	29.4%	37,105	54,490
吉野ヶ里町	9,786	16.3%	20,335	30,121
上峰町	6,275	10.2%	12,589	18,864
みやき町	14,153	23.8%	29,971	44,124
計	85,203	100.0%	100,000	185,203

均等割10%

人口割90%

3 効果

令和元年度は、次期ごみ処理施設整備及び運営事業の事業者選定作業や、環境影響評価準備書の作成に関する手続き、また、建設予定地が縮小されたことに伴う、ごみ処理施設整備基本計画の見直し、環境影響評価の動植物追加調査、地質調査等を実施し、次期ごみ処理施設整備事業の推進が図られた。

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	161～164	
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
392,242	109,520							109,520

1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び電動生ごみ処理機購入補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

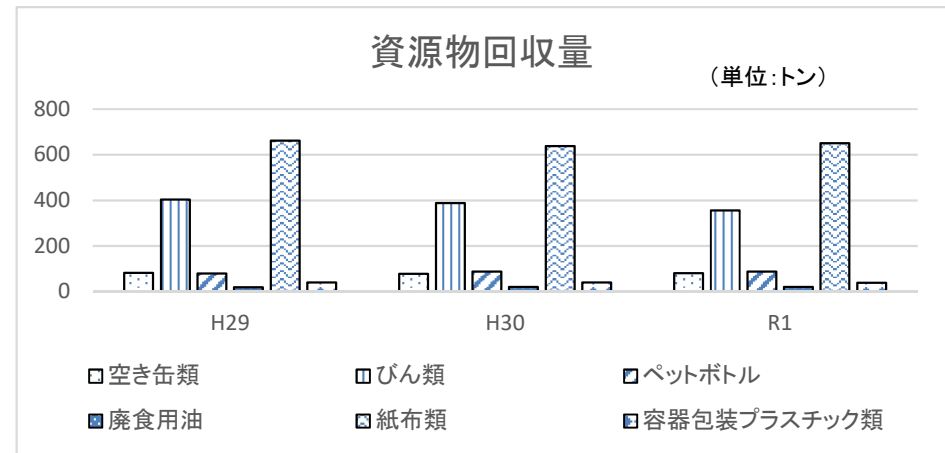
2 事業内容

- ・資源物回収指導等業務委託料 47,141千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務)
- ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料 50,128千円 (各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務)
- ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金 6,220千円 (240円×世帯数)
- ・電動生ごみ処理機購入費補助金 300千円 (上限20千円×24基)
- ・資源回収奨励補助金 5,731千円 (古紙類8円/kg、古布2円/kg)

3 効果 資源物回収量 (資源物広場・町区コンテナ収集)

(単位：トン)

	H29	H30	R1
空き缶類	82	78	81
びん類	404	388	356
ペットボトル	80	88	88
廃食用油	20	21	21
紙布類	661	638	650
容器包装プラスチック類	41	41	39



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	3 し尿処理費	決算説明書頁	163～166	
事業名	し尿処理経費							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,062	35,062							35,062

1 目的 市内から発生するし尿及び浄化槽汚泥を、生活環境の保全上支障が生じないように、し尿処理場で処理し、公衆衛生の保持を図る。

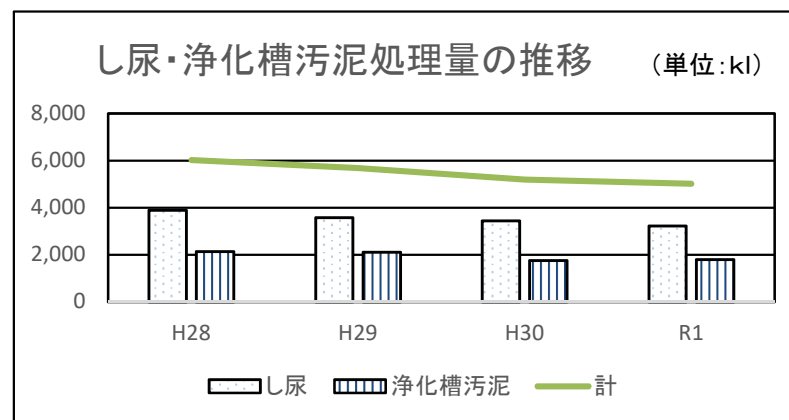
2 事業内容

燃料費（脱臭設備に使用するA重油等） 383千円
 光熱水費（電気代・水道代） 14,351千円
 修繕料（消防設備不良箇所等の修繕） 561千円
 医薬材料費（硫酸バンド・苛性ソーダ） 1,946千円
 手数料（放流水等検査手数料等） 767千円
 その他委託料（施設管理、し尿処理業務等） 5,974千円 等

3 効果

し尿・浄化槽汚泥処理量の推移 (単位：kl)

	H28	H29	H30	R1
し尿	3,883	3,578	3,432	3,224
浄化槽汚泥	2,137	2,103	1,756	1,789
計	6,020	5,681	5,188	5,013
比率	基準年度	94.37%	86.18%	83.27%



部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)																				
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	171～174																	
事業名	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）																							
	目の額		うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
	141,678		13,524				4,800		8,724															
1 目的	土地改良事業の推進を図る。																							
2 事業内容	<p>県へかんがい排水事業（轟木・幸津・真木地区）に対する負担金を支払った。</p> <p>県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）負担金 13,453千円</p> <p>整備内容と今後の予定</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>整備内容</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>管水路</td> <td>582m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分水工</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>揚水機場（擁壁設置等）</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>令和3年度以降</td> <td>管水路</td> <td>約880m</td> </tr> </tbody> </table>									事業年度	整備内容	数量	令和元年度	管水路	582m		分水工	5箇所	令和2年度	揚水機場（擁壁設置等）	1箇所	令和3年度以降	管水路	約880m
事業年度	整備内容	数量																						
令和元年度	管水路	582m																						
	分水工	5箇所																						
令和2年度	揚水機場（擁壁設置等）	1箇所																						
令和3年度以降	管水路	約880m																						
3 効果	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）については、管水路の延伸が実施された。																							

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)								
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	171～174									
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）															
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
141,678		55,526					28,400		27,126							
1 目的	土地改良事業の推進を図る。															
2 事業内容	<p>県へ経営体育成基盤整備事業（下野地区）に対する負担金を支払った。</p> <p>県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金 55,300千円</p> <p>整備内容と今後の予定</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>測量試験費等</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（予定）</td> <td>排水路（約4,000m） 用地補償等</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（予定）</td> <td>用水路（約8,000m） 揚水機場（1箇所） 農道（約7,500m） 用地補償等</td> </tr> </tbody> </table>								事業年度	整備内容	令和元年度	測量試験費等	令和2年度（予定）	排水路（約4,000m） 用地補償等	令和3年度（予定）	用水路（約8,000m） 揚水機場（1箇所） 農道（約7,500m） 用地補償等
事業年度	整備内容															
令和元年度	測量試験費等															
令和2年度（予定）	排水路（約4,000m） 用地補償等															
令和3年度（予定）	用水路（約8,000m） 揚水機場（1箇所） 農道（約7,500m） 用地補償等															
3 効果	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用地測量が実施された。															

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)																	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農地等保全管理費	決算説明書頁		173～176																	
事業名	河内防災ダム維持管理経費																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
32,220		12,044				5,137	400		6,507																
1 目的	大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。																								
2 事業内容	河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。																								
	(1) 維持管理経費				11,594千円																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費 (賃金、需用費等)</td> <td>4,243,704</td> </tr> <tr> <td>草刈等業務</td> <td>2,553,660</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務</td> <td>206,800</td> </tr> <tr> <td>管理システム等保守点検業務</td> <td>4,029,300</td> </tr> <tr> <td>管理事務所機械警備業務 (長期継続契約)</td> <td>65,400</td> </tr> <tr> <td>河内ダム堆砂量調査測量業務</td> <td>495,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,593,864</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実績額 (円)	事務費 (賃金、需用費等)	4,243,704	草刈等業務	2,553,660	自家用電気工作物保安管理業務	206,800	管理システム等保守点検業務	4,029,300	管理事務所機械警備業務 (長期継続契約)	65,400	河内ダム堆砂量調査測量業務	495,000	計	11,593,864
項目	実績額 (円)																								
事務費 (賃金、需用費等)	4,243,704																								
草刈等業務	2,553,660																								
自家用電気工作物保安管理業務	206,800																								
管理システム等保守点検業務	4,029,300																								
管理事務所機械警備業務 (長期継続契約)	65,400																								
河内ダム堆砂量調査測量業務	495,000																								
計	11,593,864																								
	(2) 県営防災ダム改修事業負担金				450千円																				
3 効果	河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。 県営防災ダム改修事業については、クレストゲート油圧ユニットの更新が実施された。																								

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業研修施設費	決算説明書頁		177～178	
事業名	滞在型農園施設管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,930		38,930							
1 目的	地域休養施設及び滞在型農園施設（とりごえ温泉栖の宿）並びにふれあい農園を設置することにより、農業者等の健康増進や地域連帯感の強化、都市と農村との交流促進による農業・農村の活性化を図る。								
2 事業内容	施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。 委託期間：令和元年度								
3 効果	適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。また、利用者の健康増進や農村の活性化などに貢献した。								
施設利用状況					(単位：人)				
年度		来館者数		うち宿泊者数					
平成26年度		33,036		2,005					
平成27年度		33,147		2,622					
平成28年度		28,322		2,622					
平成29年度		18,645		2,740					
平成30年度		18,374		1,740					
令和元年度		36,936		3,297					

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)	
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算説明書頁	177～180		
事業名	ふるさとの森林づくり事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,131		2,684				2,684			
1 目的	水環境保全のために重要な森林を保護するため、市内の森林の侵入竹の伐採を行うことで、森林の公益的機能の維持増進を図る。								
2 事業内容	古賀町の侵入竹伐採による森林整備を行った。								
	令和元年度実績								
	作業種		実施面積		筆数		事業費		
	侵入竹伐採		6.16ha		52筆		2,684 千円		
3 効果	適切な森林管理により、森林の公益的な機能の維持増進が図られた。								

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)	
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事業費	決算説明書頁		179～182	
事業名	市民の森管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,621		3,621						2,217	1,404
1 目的	森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。								
2 事業内容	<p>下草刈や支障雑木伐採による環境整備など、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。</p> <p>また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を紹介し、佐賀県産材の木製ファイルを贈り、森林環境保全の周知と市民の森への来訪勧誘を行った。</p> <p>さらに、市民の森を中心にイベントを開催し、市民の森の周知を行い、多くの来客で賑わった。</p>								
令和元年度実績					(単位：円)				
主な事業名					事業費				
市民の森オリジナル木製ファイル作成					500,000				
市民の森維持管理費					1,444,713				
市民の森道路沿支障木伐採工事					1,197,720				
イベント委託料、使用料					353,550				
計					3,495,983				
3 効果	ハイキングや家族のレジャー、小学校の遠足など、四季を通して市民の健康づくりや憩いの場として市民の森の活用につながった。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186		
事業名	ふるさと・しごと創生推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
584,968		9,827			1,004				8,823
1 目的	九州の陸路交通の要衝としての地域特性を生かした「しごとの場」をつくり、安心して働けるようにするため、地域資源や潜在力を引き起こすとともに、市内での新たな創業、就業機会の創出を行い、また、都市圏からの企業や人材の誘致を図る。								
2 事業内容	<p>(1) 創業支援事業</p> <p>① ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビズ）」をサンメッセ鳥栖1階に開設し、創業希望者、創業後間もない創業者や中小企業者へ各種支援制度の紹介や助言等を行った。</p> <p>② 初心者向けセミナーを2回、創業希望者向けセミナーを1回開催した。</p> <p>(2) IT系就業・活躍支援事業</p> <p>クラウドソーシング等のITを活用した新たな就業機会の創出を図るため、ITスキル等の習得向上のためのセミナーを実施した。</p>								
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市産業支援相談室 相談件数 405件 ・初心者向けセミナー受講者数 55人、創業希望者向けセミナー 37人 ・新しい働き方講座、RPA（ロボットによる業務自動化）講座受講者数 26人 								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186		
事業名	プレミアム付商品券事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
584,968		129,882			43,885			85,997	
1 目的	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～3歳半児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とし、国の全額補助によりプレミアム付商品券を発行する。								
2 事業内容	<p>(1) 購入対象者</p> <p>①令和元年度住民税非課税者 (住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。)</p> <p>②3歳半までの子が属する世帯の世帯主</p> <p>(2) 制度概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入限度額 上記(1)①の該当者：券面額2.5万円(販売額2万円) 上記(1)②の該当者：券面額2.5万円(販売額2万円)×3歳半までの子の数 ・割引率 20%(プレミアム補助額：5千円) ・購入期間 令和元年10月～令和2年2月 ・使用期間 令和元年10月～令和2年3月 								
3 効果	商品券の販売額は95,768千円(券面額119,710千円)であり、令和元年度住民税非課税者の購入申請率は37.6%であった。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186		
事業名	企業立地奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
584,968		62,584							
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
2 事業内容	事業所等の新設や増設に対し、最初に固定資産税を課すこととなる年度の翌年度から3か年奨励金を交付するもの。								
	件数：4件 交付額合計：62,584千円								
	奨励金交付企業名					交付額 (円)			
	トラスコ中山株式会社					13,175,600			
	昭栄化学工業株式会社					3,399,300			
	九州セキスイハイム工業株式会社					40,425,600			
	三井住友信託銀行株式会社					5,583,800			
	合 計					62,584,300			
3 効果	187人の雇用創出が図られた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)		
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186			
事業名	環境保全等奨励金									
	目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	584,968		202							202
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。									
2 事業内容	緑地等を整備した流通業務団地への進出企業に対し、1㎡あたり2,000円の奨励金を交付した。									
	件数：1件 交付額合計：202千円									
	奨励金交付企業名					交付額（円）				
	三井住友信託銀行株式会社					201,600				
3 効果	流通業務団地内に100.8㎡の緑地等の整備が図られた。									

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	181～186		
事業名	市中小企業小口資金融資保証料								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
584,968	5,790							5,790	
1 目的	市内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
2 事業内容	市内中小企業者の経営の安定を図るため、市内7金融機関に対し300,000千円の預託を行い、小口資金融資の信用保証料を全額負担した。								
	(単位：件、千円)								
	区 分	平成29年度	平成30年度					令和元年度	
	貸付件数	58	79					64	
	貸付額	197,250	371,650					261,520	
	保証料負担額	5,450	10,022					5,790	
3 効果	金融機関から直接事業資金の借入れが困難な中小企業に対する資金調達の円滑化の確保を図った。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)																
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188																	
事業名	観光イベント推進補助金																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
41,521		5,054								5,054														
1 目的	祭りなどのイベント推進事業、ボランティア育成等の街づくり推進事業を通して観光振興を図る。																							
2 事業内容	鳥栖観光コンベンション協会に対しイベント推進補助金5,054千円を交付した。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>催 事</th> <th>開 催 日</th> <th>観 客 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥栖山笠</td> <td>7月13日、14日</td> <td>5,000人</td> </tr> <tr> <td>まつり鳥栖</td> <td>7月28日</td> <td>30,000人</td> </tr> <tr> <td>とす長崎街道まつり</td> <td>10月20日</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>とす弥生まつり</td> <td>中止</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>									催 事	開 催 日	観 客 数	鳥栖山笠	7月13日、14日	5,000人	まつり鳥栖	7月28日	30,000人	とす長崎街道まつり	10月20日	2,000人	とす弥生まつり	中止	0人
催 事	開 催 日	観 客 数																						
鳥栖山笠	7月13日、14日	5,000人																						
まつり鳥栖	7月28日	30,000人																						
とす長崎街道まつり	10月20日	2,000人																						
とす弥生まつり	中止	0人																						
3 効果	主な事業として、鳥栖山笠、まつり鳥栖、とす長崎街道まつり等を行うなど、本市の観光振興に貢献した。																							

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	185～188		
事業名	観光コンベンション事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,521		9,547							
1 目的	地域資源を活かした来訪者へのおもてなしや地理的優位性を活かしたコンベンション等の誘致を行う。								
2 事業内容	鳥栖市への観光客及びコンベンションの誘致等を推進し、地域経済の活性化、交流人口の拡大を図るため、チラシやパンフレット等を作成し、関西地方及び北部九州での観光物産展等への参加、県内の市町との共同説明会等の旅行代理店へのPR活動を行い、観光誘客とコンベンションの誘致・開催支援に努めた。								
3 効果	コンベンション実施団体からの相談対応や開催までのサポートを行うことにより、継続的なコンベンションの開催に繋がった。 ○令和元年度コンベンション等開催補助金交付実績：6件（うち継続実施3件）								

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁		191～192	
事業名	道路側溝等整備経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
177,970		106,993							
1 目的	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。								
2 事業内容	<p>老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。</p> <p>○道路修繕料（101路線） 10,000千円 ○道路側溝等工事費（75路線） 96,993千円</p>								
3 効果	安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗装費	決算説明書頁	191～192		
事業名	道路舗装事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
121,130		121,130			28,068		25,200		67,862

1 目的 道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。

2 事業内容 道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。
また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度を活用して計画的に舗装打換えを行った。

○舗装延長（全体） (単位：m)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
新設	916 (8)	611 (3)	321 (4)	234 (3)	609 (9)
打換え 補修	3,185 (32)	1,878 (25)	1,993 (25)	3,168 (15)	1,793 (11)
合計	4,101 (40)	2,489 (28)	2,314 (29)	3,402 (18)	2,402 (20)

○うち補助路線 (単位：m)

市道名	R1年度
布津原町・本鳥栖線	568

※ 上記1路線は、舗装打換えを実施

※ () 内は路線数

3 効果 円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や利便性の向上に繋がった。

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	決算説明書頁	191～192		
事業名	橋梁長寿命化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
149,980		149,980			82,226		48,100		19,654
1 目的	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。								
2 事業内容	<p>「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な90橋の修繕・設計と管理する全388橋の定期点検を実施。令和元年度は、橋梁修繕（13橋）と橋梁詳細設計（10橋）、橋梁定期点検（104橋）を実施した。</p> <p>○橋梁修繕（13橋）96,597千円 【現年】 ・俵土手2号橋（神辺町） ・田代第1橋（田代本町） ・池田1号橋（神辺町） ・川原橋（本鳥栖町） ・布津原4号橋（布津原町） ・無名橋1（柚比町） ・登縄手2号橋（下野町） ・七号橋（三島町）</p> <p>【繰越】 ・西浦橋（本町） ・二本黒木橋（轟木町） ・轟木橋（真木町） ・沼川水門橋（下野町） ・岸下橋（姫方町）</p> <p>○橋梁詳細設計（10橋）33,033千円 【現年】 ・立石第3橋（平田町） ・立石第1橋（立石町） ・無名橋6（弥生が丘）</p> <p>【繰越】 ・田代第1橋（田代本町） ・立石第2橋（立石町） ・田代第3橋（田代本町） ・山浦橋（山浦町） ・河原田橋（神辺町） ・山浦跨線橋（山浦橋） ・七号橋（三島町）</p> <p>○橋梁定期点検（104橋）20,350千円 【現年】 ・橋梁定期点検</p>								
3 効果	13橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)																																																																									
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	191～194																																																																										
事業名	交通安全対策経費																																																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																								
48,316		13,918								13,918																																																																							
1 目的	警察、地区交通対策協議会等の関係機関と連携を図りながら交通安全教育や交通安全県民運動を行うことで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。																																																																																
2 事業内容	<p>○交通安全教育 小学校8校、幼稚園・保育園24園、合計32団体、参加人員4,838人を対象に、警察、各地区交通対策協議会、市交通安全指導員、読み聞かせボランティアなど関係機関と連携して、交通安全教室を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>開催団体</th> <th>参加人員</th> <th>開催団体</th> <th>参加人員</th> <th>開催団体</th> <th>参加人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥栖小学校</td><td>242</td><td>下野園</td><td>6</td><td>しんとすげんき保育園</td><td>74</td></tr> <tr><td>鳥栖北小学校</td><td>335</td><td>虹の子保育園</td><td>17</td><td>めぐみ保育園</td><td>56</td></tr> <tr><td>田代小学校</td><td>195</td><td>田代保育園</td><td>104</td><td>あいあい保育園</td><td>104</td></tr> <tr><td>弥生が丘小学校</td><td>249</td><td>あいりす保育園</td><td>33</td><td>鳥栖カトリック幼稚園</td><td>160</td></tr> <tr><td>若葉小学校</td><td>124</td><td>やよいが丘保育園</td><td>43</td><td>鳥栖ルンビニ幼稚園</td><td>117</td></tr> <tr><td>基里小学校</td><td>350</td><td>弥生が丘あんじゅ保育園</td><td>37</td><td>駒鳥幼稚園</td><td>337</td></tr> <tr><td>麓小学校</td><td>380</td><td>鳥栖双葉保育園</td><td>95</td><td>弥生が丘マイトリー幼稚園</td><td>215</td></tr> <tr><td>旭小学校</td><td>826</td><td>レインボー保育園</td><td>13</td><td>神辺幼稚園</td><td>110</td></tr> <tr><td>鳥栖いづみ園</td><td>34</td><td>慈光保育園</td><td>71</td><td>布津原幼稚園</td><td>163</td></tr> <tr><td>小鳩園</td><td>48</td><td>みどりヶ丘保育園</td><td>37</td><td>あさひ幼稚園</td><td>175</td></tr> <tr><td>白鳩園</td><td>28</td><td>かなさ保育園</td><td>60</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>									開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	鳥栖小学校	242	下野園	6	しんとすげんき保育園	74	鳥栖北小学校	335	虹の子保育園	17	めぐみ保育園	56	田代小学校	195	田代保育園	104	あいあい保育園	104	弥生が丘小学校	249	あいりす保育園	33	鳥栖カトリック幼稚園	160	若葉小学校	124	やよいが丘保育園	43	鳥栖ルンビニ幼稚園	117	基里小学校	350	弥生が丘あんじゅ保育園	37	駒鳥幼稚園	337	麓小学校	380	鳥栖双葉保育園	95	弥生が丘マイトリー幼稚園	215	旭小学校	826	レインボー保育園	13	神辺幼稚園	110	鳥栖いづみ園	34	慈光保育園	71	布津原幼稚園	163	小鳩園	48	みどりヶ丘保育園	37	あさひ幼稚園	175	白鳩園	28	かなさ保育園	60		
開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員																																																																												
鳥栖小学校	242	下野園	6	しんとすげんき保育園	74																																																																												
鳥栖北小学校	335	虹の子保育園	17	めぐみ保育園	56																																																																												
田代小学校	195	田代保育園	104	あいあい保育園	104																																																																												
弥生が丘小学校	249	あいりす保育園	33	鳥栖カトリック幼稚園	160																																																																												
若葉小学校	124	やよいが丘保育園	43	鳥栖ルンビニ幼稚園	117																																																																												
基里小学校	350	弥生が丘あんじゅ保育園	37	駒鳥幼稚園	337																																																																												
麓小学校	380	鳥栖双葉保育園	95	弥生が丘マイトリー幼稚園	215																																																																												
旭小学校	826	レインボー保育園	13	神辺幼稚園	110																																																																												
鳥栖いづみ園	34	慈光保育園	71	布津原幼稚園	163																																																																												
小鳩園	48	みどりヶ丘保育園	37	あさひ幼稚園	175																																																																												
白鳩園	28	かなさ保育園	60																																																																														
3 効果	交通安全教室の実施、春夏秋冬の交通安全県民運動の実施などにより、市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐことに努めた。																																																																																

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)																							
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	191～194																								
事業名	交通安全施設整備事業																														
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源																								
	48,316	34,398					34,398																								
1 目的	安全で安心な交通安全施設等の整備、補修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。																														
2 事業内容	市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線等の交通安全施設の新設及び補修を行った。																														
	○交通安全施設工事等 32,000千円 学校、PTA、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事等、交通安全施設の整備を行った。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡設置 (基)</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ガードレール設置 (m)</td> <td>756</td> <td>841</td> <td>330</td> <td>242</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>区画線引き (m)</td> <td>13,881</td> <td>7,371</td> <td>8,412</td> <td>6,927</td> <td>10,296</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	道路反射鏡設置 (基)	35	21	8	18	35	ガードレール設置 (m)	756	841	330	242	118	区画線引き (m)	13,881	7,371	8,412	6,927	10,296	
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
道路反射鏡設置 (基)	35	21	8	18	35																										
ガードレール設置 (m)	756	841	330	242	118																										
区画線引き (m)	13,881	7,371	8,412	6,927	10,296																										
3 効果	交通安全施設整備及び修繕を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全に貢献した。																														

部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	193～196	
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
162,789	123,756			67,862		49,900		5,994

1 目的

国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (道路拡幅)

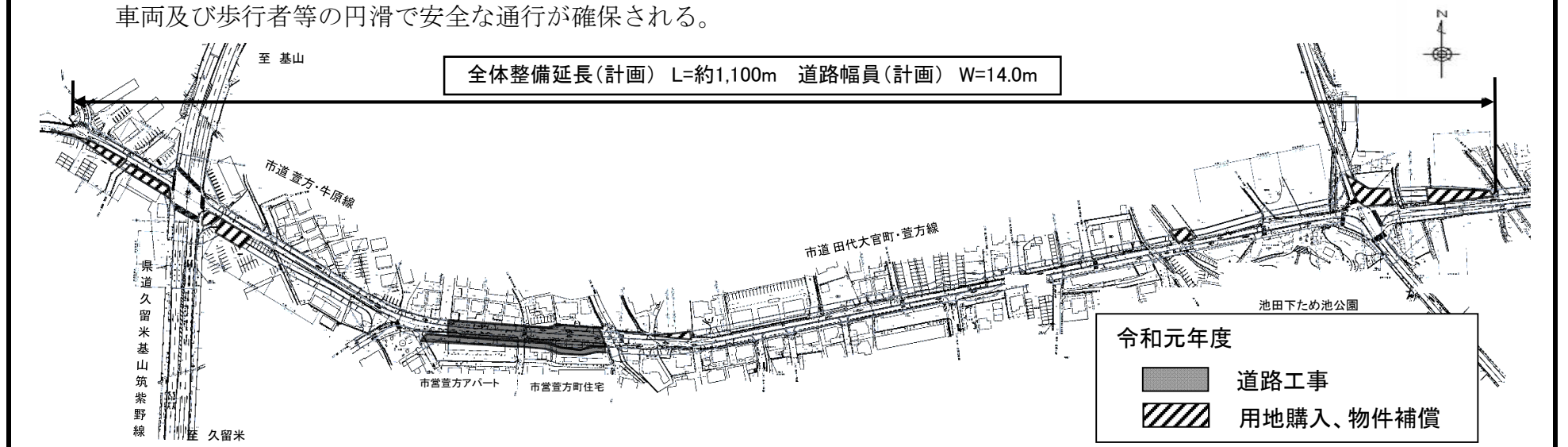
○全体整備延長 (計画) : L=約1,100m (交差点含む)

○道路幅員 (計画) : W=14.0m (車道7.0m、自転車歩行者道 (両側) 3.5m×2)

(2) 令和元年度は、道路改良工事、道路用地購入、物件移転等補償などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	193～196	
事業名	轟木・衛生処理場線道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
162,789	21,271			10,541		9,400		1,330

1 目的

主要地方道 久留米基山筑紫野線と県道中原・鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町や旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路として交通量が多い一方で、周辺は農地が広がり、農作業用道路も兼ねている。しかし、道路幅員が狭いため、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故も発生していることから、道路整備を行い、交通の円滑化、安全確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (道路拡幅)

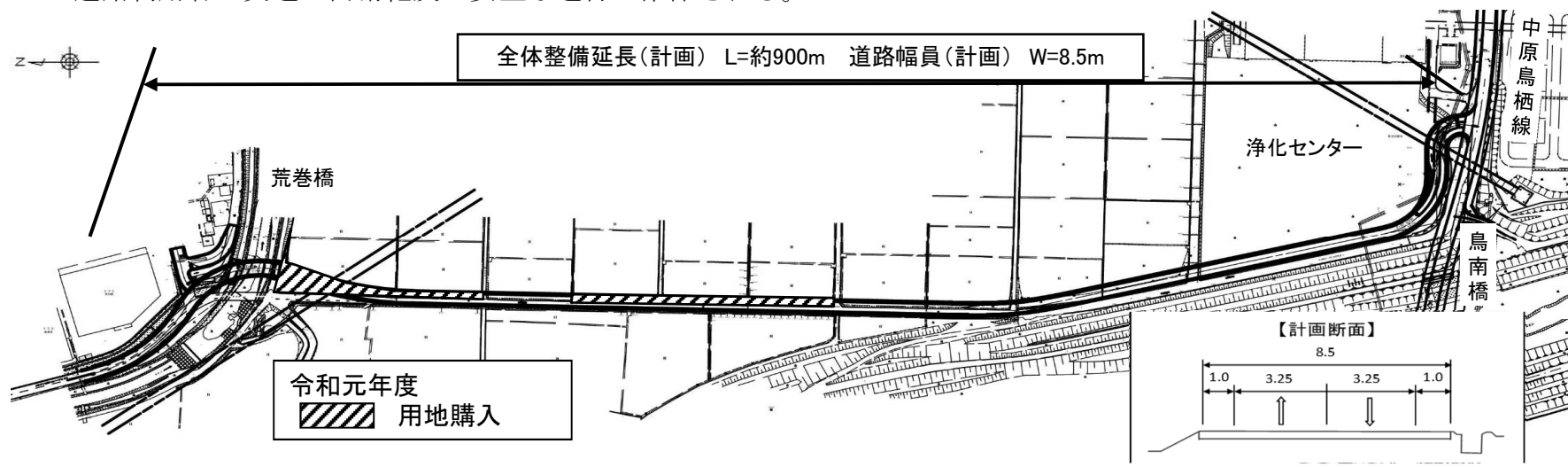
○全体整備延長 (計画) : L=約900m

○道路幅員 (計画) : W=8.5m (車道6.5m、路肩(両側)1.0m×2)

(2) 令和元年度は、道路用地購入などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業	決算説明書頁	193～196	
事業名	飯田・酒井東線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
162,789	7,309							7,309

1 目的

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。
味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行う。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要（スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替）

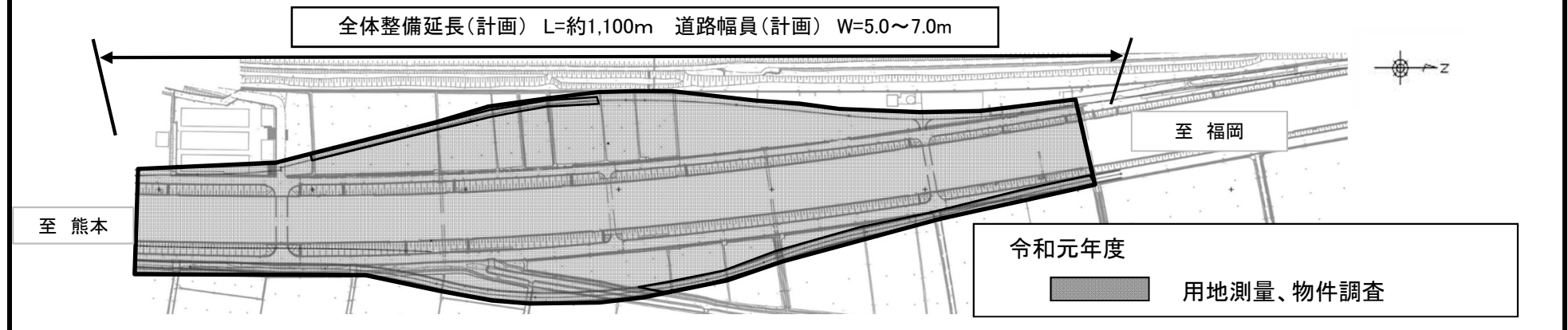
○全体整備延長（計画）： L=約1,100m

○道路幅員（計画）： W=5.0m～7.0m

(2) 令和元年度は、用地測量業務、物件調査（いずれの業務も繰越）に着手した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	193～196	
事業名	飯田・水屋線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
162,789	5,468			2,734		2,400		334

1 目的

鳥栖 JCT 周辺は、九州を縦断する九州道と横断する大分道、長崎道が交差し、国道 3 号も走る交通の要所であり、周辺は産業等基盤拠点からの交通も多い状況であるものの、九州道に直接アクセス可能な I C がなく、国道 3 号を含め周辺道路は慢性的な混雑状況にある。

そのため、九州道に新たな I C の設置を推進することにより、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化が期待でき、さらには、熊本地震の際に災害復旧車両や救援物資輸送の集結地に指定されたことから、緊急時の円滑な交通の確保に繋がる。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備)

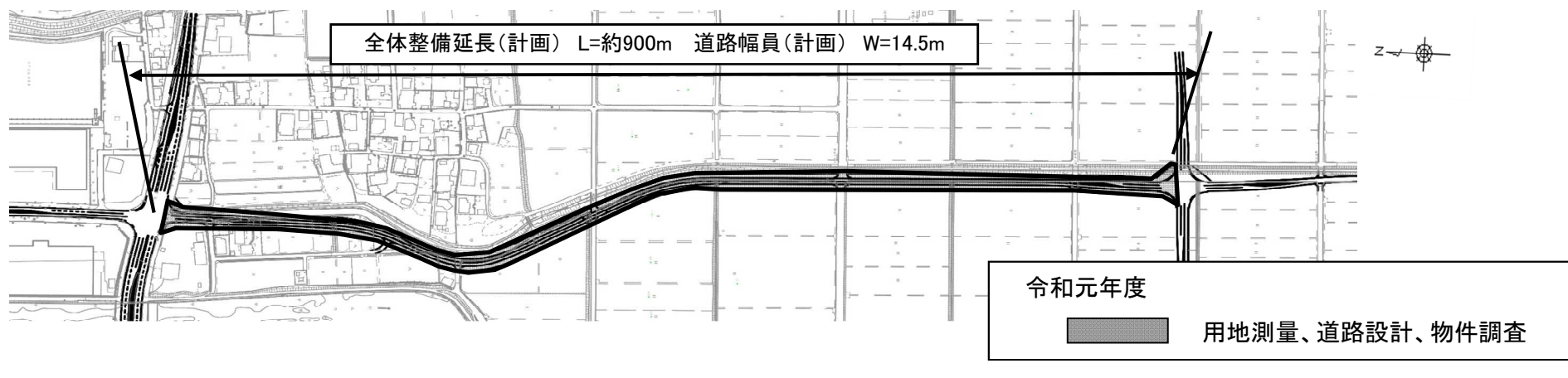
○全体整備延長 (計画) : L=約 900 m

○道路幅員 (計画) : W=14.5 m

(2) 令和元年度は、用地測量業務を実施した。また、道路詳細設計業務、物件調査 (繰越) に着手した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費	決算説明書頁	195～196		
事業名	原口・基里小線道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,192		18,364							18,364

1 目的

国道3号と県道鳥栖停車場曾根崎線を結ぶ当該路線は、現在進められている国道3号拡幅の中央分離帯設置により、国道沿線車両の利用が増加することが見込まれる一方で、道路幅員が狭いため、車両の離合が困難であり、歩行者との接触など危険な状況にあることから、道路整備を行い道路利用者の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (道路拡幅)

○全体整備延長 (計画) : L=約190m

○道路幅員 (計画) : W=6.0m ※路肩 (片側: 1.5m) カラー着色

(2) 令和元年度は、道路改良工事 (前年度繰越) を完了し、令和元年5月9日に供用を開始した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保された。

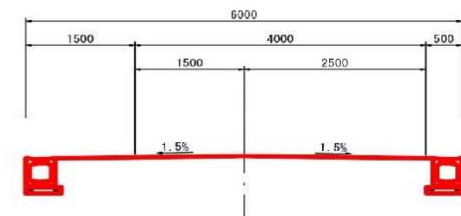
着工前



着工後



標準断面図



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費	決算説明書頁	195～196	
事業名	東前2号線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,192	21,038							21,038

1 目的

県道佐賀川久保鳥栖線に接する当該路線は、幅員が3m以下と大変狭いため離合が困難であり、歩行者との接触なども危険な状況にあることから、道路整備を行い、車輛の離合困難解消など、道路利用者の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1) 道路改良計画（道路拡幅）

○全体整備延長（計画）： L=約170m

○道路幅員（計画）： W=3.0m ※一部離合帯（W=1.5m）を設置

(2) 令和元年度は、道路改良工事（前年度繰越）を完了し、令和元年8月1日に供用を開始した。

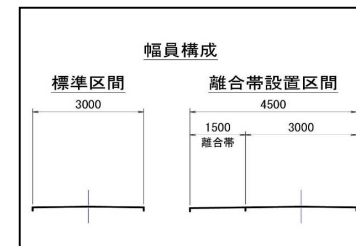
3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保された。

着工前



着工後



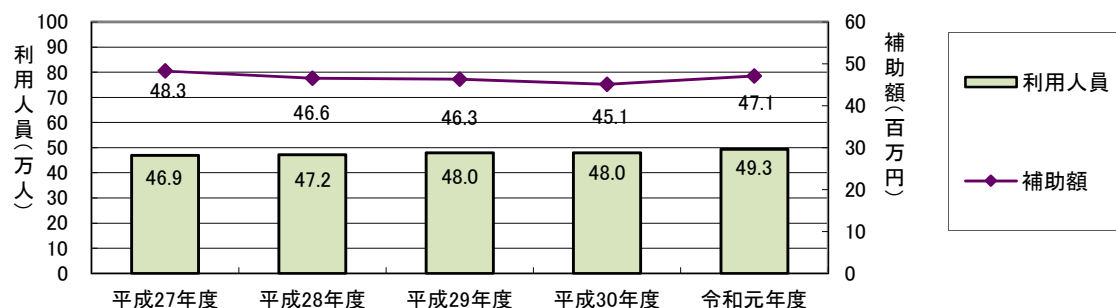
部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課					(単位：千円)																													
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	195～200																														
事業名	地域公共交通確保維持改善事業																																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
172,873		10,102			2,119				7,983																												
1 目的	交通空白地域への公共交通の確保及び公共交通利用者の移動手段の確保を図る。また、公共交通に関する新たな計画となる「鳥栖市地域公共交通網形成計画」を策定する。																																				
2 事業内容	<p>(1) ミニバス事業 交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。</p> <p>①地域公共交通会議・地域公共交通活性化協議会合同会議委員等謝金 312千円 地域公共交通会議委員 21人</p> <p>②バスマップ作成 99千円</p> <p>③ミニバス運行業務委託 5,731千円</p> <p>(2) 地域公共交通網形成計画策定事業 ①地域公共交通網形成計画策定委託 3,960千円</p>																																				
3 効果	<p>(1) ミニバス運行業務委託 ミニバスの運行を行うことで、公共交通利用者の移動手段の確保を図ると共に、交通弱者の日常生活に必要な公共交通の維持確保を行った。 年間利用人員 18,497人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>鳥栖地区</th> <th>田代地区</th> <th>基里地区</th> <th>旭地区</th> <th>合計</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>5,271人</td> <td>7,365人</td> <td>5,970人</td> <td>2,290人</td> <td>20,896人</td> <td>4,705千円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4,902人</td> <td>6,472人</td> <td>5,017人</td> <td>1,697人</td> <td>18,088人</td> <td>4,566千円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,915人</td> <td>6,831人</td> <td>5,011人</td> <td>1,740人</td> <td>18,497人</td> <td>5,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域公共交通網形成計画策定委託 平成30年度に行った各種調査の結果を踏まえ、令和2年3月に「鳥栖市地域公共交通網形成計画」を策定した。</p>									年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額	H29	5,271人	7,365人	5,970人	2,290人	20,896人	4,705千円	H30	4,902人	6,472人	5,017人	1,697人	18,088人	4,566千円	R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円
年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額																															
H29	5,271人	7,365人	5,970人	2,290人	20,896人	4,705千円																															
H30	4,902人	6,472人	5,017人	1,697人	18,088人	4,566千円																															
R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円																															

部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	195～200	
事業名	地方バス路線事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,873	47,126							47,126

1 目的 地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の、運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容 地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。 47,126千円
 ・広域路線3路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）
 ・市内路線3路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3 効果 バス路線維持補助
 運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行った。 年間利用人員 492,506人



部 名	建設部	課 名	都市計画課					(単位：千円)																											
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	195～200																												
事業名	都市計画マスタープラン策定事業																																		
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																										
172,873		7,171								7,171																									
1 目的	<p>本市における都市づくりの現状と課題を整理した上で、都市の将来像を長期的な視点で明確化し、土地利用、交通体系、都市施設の整備などの基本的な方針を明らかにするため、3年間をかけ全体構想、地区別構想、実現に向けた取り組みなどを都市計画マスタープランとして取りまとめる。</p>																																		
2 事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業期間</th> <td colspan="3">平成29年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <th>総事業費</th> <td colspan="3">25,661千円</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">年度別事業費</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,845千円</td> <td>9,645千円</td> <td>7,171千円</td> </tr> <tr> <th rowspan="3">事業内容</th> <td>平成29年度</td> <td colspan="2">○市民アンケート ○問題点・課題の整理</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td colspan="2">○全体構想素案作成 ○地区別構想素案作成 ○地区別ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td colspan="2">○都市計画マスタープラン案作成 ○パブリックコメント ○都市計画マスタープラン策定</td> </tr> </tbody> </table>									事業期間	平成29年度～令和元年度			総事業費	25,661千円			年度別事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度		8,845千円	9,645千円	7,171千円	事業内容	平成29年度	○市民アンケート ○問題点・課題の整理		平成30年度	○全体構想素案作成 ○地区別構想素案作成 ○地区別ワークショップ		令和元年度	○都市計画マスタープラン案作成 ○パブリックコメント ○都市計画マスタープラン策定	
事業期間	平成29年度～令和元年度																																		
総事業費	25,661千円																																		
年度別事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																
		8,845千円	9,645千円	7,171千円																															
事業内容	平成29年度	○市民アンケート ○問題点・課題の整理																																	
	平成30年度	○全体構想素案作成 ○地区別構想素案作成 ○地区別ワークショップ																																	
	令和元年度	○都市計画マスタープラン案作成 ○パブリックコメント ○都市計画マスタープラン策定																																	
3 効果	<p>前年度までに整理した成果を踏まえ、全体構想案・地区別構想案・都市づくりの推進方策案を作成し、都市計画マスタープラン案を作成した。また、パブリックコメント・都市計画審議会の議を経て都市計画マスタープランを策定した。</p>																																		

(単位：千円)

部 名	建設部	課 名	都市計画課					
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	199～200	
事業名	公園施設長寿命化事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
121,048	17,431			2,615		4,300		10,516

1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。公園施設については、安全性の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・改築を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。

2 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための改修・更新等を実施。令和元年度は、4公園の遊具及びフェンスの更新を実施した。

- ・八ツ並公園（遊具）更新 9,900千円
- ・蔵上北及び東公園（遊具）更新 5,232千円
- ・布津原公園（フェンス）更新 2,299千円



八ツ並公園（複合遊具）



蔵上北公園（ネットクライミング）



蔵上東公園（スプリング遊具2基）



布津原公園（フェンス）

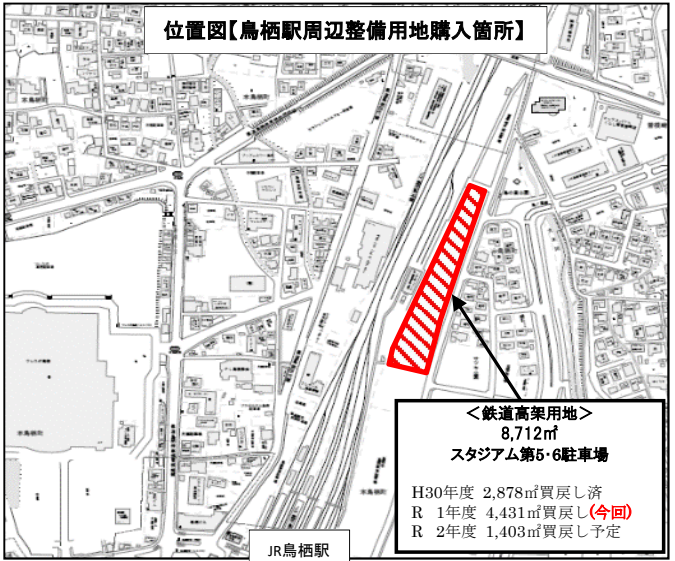
3 効果 4公園の遊具等更新が完了したことにより、公園利用者が安全で快適に利用できる環境づくりができた。

部 名	建設部	課 名	都市計画課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	201～202	
事業名	鳥栖駅周辺整備事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
300,353	200,278							200,278

1 目的 鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺の利便性向上と中心市街地の活性化を図る。

2 事業内容 鳥栖駅周辺整備事業 200,278千円
 ・先行取得用地の管理委託を行った。
 ・鳥栖駅周辺整備用地として駅東側の土地開発公社用地の買戻しを行った。

(事業費の内訳)	
旅費	23千円
先行取得用地管理委託料	255千円
鳥栖駅周辺整備用地購入費	200,000千円



3 効果 先行取得した用地の管理委託を行い、中心市街地にある当該用地の適切な管理を行った。

部 名	建設部	課 名	建設課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅改善費	決算説明書頁	203～206		
事業名	既設公営住宅改善事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
144,991		133,244			62,235		69,100		1,909
1	<p>目的 市営住宅を年次計画的に改修していくことにより、市営住宅の長寿命化や居住性・安全性等の維持・向上等改善を図る。</p>								
2	<p>事業内容</p> <p>(1) 住宅改修工事のための設計等業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本鳥栖アパート外壁等改修工事監理委託料 1,980千円 ・前田アパート給湯設備等改修工事設計委託料 980千円 ・浅井アパート15棟ほか給湯設備等改修工事設計委託料 496千円 <p>(2) 住宅改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浅井アパート11棟ほか給湯設備等改修工事費 67,320千円 ・本鳥栖アパート外壁等改修工事費 62,468千円 <p style="text-align: right;">事業費計 133,244千円</p>								
3	<p>効果 国の社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の計画的な改修工事等により、ライフサイクルコストの削減、長寿命化及び安全性の向上を図った。</p>								

部 名	総務部	課 名	総務課					(単位：千円)
款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 総務管理費	決算説明書頁	205～208	
事業名	鳥栖・三養基地区消防組合負担金							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	682,196	665,269						665,269

1 目的 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。

2 事業内容 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、665,269千円を支出した。

鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金

鳥 栖 市	665,269千円
基 山 町	218,957千円
みやき町	359,441千円
上 峰 町	136,001千円
合 計	1,379,668千円

3 効果 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。

令和元年 市内火災出動内容

出動件数	計	20 件
	建物火災	12 件
	林野火災	0 件
	車両火災	1 件
	その他火災	7 件

令和元年 市内救急出動内容

出動件数	3,140件
搬送人員	2,980人

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)																		
款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	決算説明書頁		207～208																			
事業名	消防団管理運営経費																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
44,949		44,949						6,133	38,816																		
1 目的	消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。																										
2 事業内容	消防団員331人の報酬として、14,825千円を支給した。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>団長</th> <th>副団長</th> <th>分団長</th> <th>副分団長</th> <th>部長</th> <th>班長</th> <th>団員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人員</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> <td>239人</td> <td>331人</td> </tr> </tbody> </table>									階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	239人	331人
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計																			
人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	239人	331人																			
	消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。																										
	研修費用 291千円																										
	退職消防団員17人の退職報償金として、6,076千円を支給した。																										
3 効果	春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。火災が起きた際には、消火活動を行った。																										
	令和元年 市内火災出動内容 20件																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>総数</th> <th>建物火災</th> <th>林野火災</th> <th>車両火災</th> <th>その他火災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20件</td> <td>12件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table>									総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	20件	12件	0件	1件	7件								
総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災																							
20件	12件	0件	1件	7件																							

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)
款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算説明書頁		207～210	
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,155		23,155					7,800		15,355
1 目的	火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで市民の安全を確保する。								
2 事業内容	<p>消防団搬送車の購入費として、6,277千円を支出した。</p> <p>消火栓の新設5基、更新11基、修繕2基の費用として、10,947千円を支出した。</p> <p>消防団格納庫の老朽化による補修のため、第3分団第2本部、第4分団本部落格納庫及び火の見やぐら修繕工事のため、2,442千円を支出した。</p>								
3 効果	迅速な消火活動等を行うため、消防団搬送車、消防水利施設等を配置し、市民の安全を確保した。								

(単位：千円)

部 名	総務部	課 名	総務課						
款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	決算説明書頁	209～212		
事業名	防災ラジオ整備事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
61,481	4,831							4,831	

1 目的 災害時における情報伝達手段の充実を図るため、土砂災害警戒区域等に居住する住民等に対し、防災ラジオを貸与する。

2 事業内容 土砂災害警戒区域等に居住する住民等が、災害時に土砂災害警戒情報、特別警報、及び避難勧告等避難情報とあわせて避難所の開設などの情報収集ができることを目的に防災ラジオを整備する。

【防災ラジオの特徴】

- ・電源オフの状態や他局を聴いている時でも、緊急放送受信時は自動起動する。
- ・緊急放送時や停電時はLEDライトが点灯する。
- ・平常時はドリームスエフエムを含め6局のラジオ放送を聴くことができる。

○消耗品費（防災ラジオ購入費 350台分） 3,429千円

○防災ラジオ放送業務委託料 1,402千円



3 効果 土砂災害警戒区域等に居住する住民、区長等に対し、防災ラジオを約110台貸与した。同時に、民間のラジオ放送局に放送業務を委託することで、ラジオを貸与していない市民についてもラジオのチャンネルを合わせることで、本市からの緊急情報等を取得できる環境を整備した。

部 名	教育委員会事務局	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～216		
事業名	教育相談業務								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
114,540		13,242				1,073			12,169
1 目的	教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールサポーター配置 2,388 千円 ・ スクールカウンセラーの配置 3,220 千円 ・ 教育相談員等の配置 7,496 千円 ・ いじめ問題対策委員会の設置 138 千円 								
教育相談件数					(単位：件)				
区分				平成29年度	平成30年度	令和元年度			
小学校	スクールカウンセラー相談件数			473	584	572			
	こころの悩み電話相談			4	4	5			
中学校	スクールカウンセラー相談件数			532	772	536			
	こころの悩み電話相談			6	3	4			
3 効果	<p>学校におけるいじめ等の問題について、「いじめ問題対策委員会」で調査・審議し、その指導・助言を基に、いじめ問題等の早期解決、早期発見及び未然防止に向けた改善に取り組んだ。</p> <p>また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する嘱託指導主事等を配置し、教育相談体制の充実を図った。</p>								

部 名	教育委員会事務局	課 名	学校教育課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～216	
事業名	外国語指導助手配置事業							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	114,540	18,737					一般財源 18,737	
1 目的	市内小中学校に外国語指導助手（ALT）を5人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。							
2 事業内容	外国語（英語）の授業を中心に、クラブ活動、英語暗唱大会、スピーチ大会の指導等で幅広く活用する。							
	(単位：人、時間)							
		平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	ALTの数	5	5	5				
	授業時間	3,580	3,921	3,607				
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。 ・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。 ・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。 							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																																																								
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 幼稚園費	決算説明書頁	215～216																																																									
事業名	幼稚園就園奨励等事業																																																															
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他																																																									
147,366	147,366			62,008	26,216		59,142																																																									
1 目的	<p>私立幼稚園に就園する満3歳児から5歳児までの保護者に対し、世帯の所得に応じて保育料等の補助を行い、幼稚園教育の振興を図る。</p> <p>また、令和元年10月以降は、幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し、子育て世帯の負担軽減に努める。</p>																																																															
2 事業内容	<p>幼稚園就園奨励事業（平成31年4月～令和元年9月） (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">私立幼稚園</th> <th rowspan="2">人数 計</th> <th rowspan="2">金額 計</th> </tr> <tr> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1子</td> <td>12</td> <td>70</td> <td>82</td> <td>90</td> <td>254</td> <td>11,021,200</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>12</td> <td>78</td> <td>88</td> <td>87</td> <td>265</td> <td>24,332,500</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>5</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>46</td> <td>6,257,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> <td>170</td> <td>182</td> <td>184</td> <td>565</td> <td>41,610,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>子育て支援施設等利用給付事業（令和元年10月～令和2年3月）（単位：人、円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>10月～3月延べ人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立幼稚園（新制度未移行幼稚園 市内4園 市外9園）</td> <td>3,999</td> <td>96,145,557</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園（市内5園 市外9園）</td> <td>1,172</td> <td>3,916,805</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（市内3園 市外2園）</td> <td>309</td> <td>842,520</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設（市内3園 市外5園）</td> <td>144</td> <td>4,088,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,624</td> <td>104,993,057</td> </tr> </tbody> </table>							区分	私立幼稚園				人数 計	金額 計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	第1子	12	70	82	90	254	11,021,200	第2子	12	78	88	87	265	24,332,500	第3子	5	22	12	7	46	6,257,000	計	29	170	182	184	565	41,610,700	区分	10月～3月延べ人数	金額	私立幼稚園（新制度未移行幼稚園 市内4園 市外9園）	3,999	96,145,557	私立幼稚園（市内5園 市外9園）	1,172	3,916,805	認定こども園（市内3園 市外2園）	309	842,520	認可外保育施設（市内3園 市外5園）	144	4,088,175	計	5,624	104,993,057
区分	私立幼稚園				人数 計	金額 計																																																										
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児																																																												
第1子	12	70	82	90	254	11,021,200																																																										
第2子	12	78	88	87	265	24,332,500																																																										
第3子	5	22	12	7	46	6,257,000																																																										
計	29	170	182	184	565	41,610,700																																																										
区分	10月～3月延べ人数	金額																																																														
私立幼稚園（新制度未移行幼稚園 市内4園 市外9園）	3,999	96,145,557																																																														
私立幼稚園（市内5園 市外9園）	1,172	3,916,805																																																														
認定こども園（市内3園 市外2園）	309	842,520																																																														
認可外保育施設（市内3園 市外5園）	144	4,088,175																																																														
計	5,624	104,993,057																																																														
3 効果	<p>幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。</p>																																																															

部 名	教育委員会事務局	課 名	教育総務課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校施設管理費	決算説明書頁	215～218	
事業名	小学校屋内運動場非構造部材改修事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
237,197	25,985			8,747		17,200		38

1 目的

小学校屋内運動場の照明器具などの耐震化改修を行い、指定避難所としての機能を確保する。

2 事業内容

小学校屋内運動場の照明器具などの非構造部材について、年次計画に沿い、取替えや撤去、耐震化改修を行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施設計業務	鳥栖小・若葉小・旭小 2,106千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 3,618千円	弥生が丘小 1,404千円	
工事監理業務		鳥栖小・若葉小・旭小 1,674千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 2,700千円	弥生が丘小 821千円
非構造部材改修工事		鳥栖小・若葉小・旭小 34,117千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 60,304千円	弥生が丘小 25,164千円

3 効果

小学校屋内運動場の安全性が向上した。

部 名	教育委員会事務局	課 名	教育総務課					(単位：千円)							
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校施設管理費	決算説明書頁	215～218								
事業名	小学校特別教室等空調設備設置事業														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
237,197		114,514			28,091		85,600		823						
1	<p>目的 特別教室等に空調設備を設置することにより、猛暑による児童の熱中症対策を図るとともに学校環境の改善を行う。</p>														
2	<p>事業内容 市内全小学校の特別教室等へ空調設備の設置工事を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>実施設計業務</td> <td>全小学校 7,577千円</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務</td> <td>全小学校 3,696千円</td> </tr> <tr> <td>空調設備設置工事</td> <td>全小学校 103,241千円</td> </tr> </table>									実施設計業務	全小学校 7,577千円	工事監理業務	全小学校 3,696千円	空調設備設置工事	全小学校 103,241千円
実施設計業務	全小学校 7,577千円														
工事監理業務	全小学校 3,696千円														
空調設備設置工事	全小学校 103,241千円														
3	<p>効果 空調設備の設置により、児童の熱中症対策が図られるとともに、良好な学校環境が整った。</p>														

部 名	教育委員会事務局	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～222		
事業名	小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
176,223		32,961							32,961
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
					(単位：人)				
					平成29年度	平成30年度	令和元年度		
生活指導補助員配置数					27	30	32		
特別支援学級在籍児童数					276	329	380		
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当児童を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育委員会事務局	課 名	教育総務課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校施設管理費	決算説明書頁	223～226		
事業名	鳥栖西中学校大規模改造事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
438,838		319,720			55,366		149,100		115,254
1 目的	経年による施設の機能低下や損耗の回復を図り、建物の耐久性の延伸、学習環境改善を図る。								
2 事業内容	鳥栖西中学校普通教室棟の大規模改修工事を行うことにより施設の延命化を図った。								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度					
実施設計業務		管理棟 普通教室棟 6,177千円 7,204千円	特別教室棟 10,131千円						
仮設校舎リース		管理棟 27,756千円	普通教室棟 24,698千円						
工事監理業務		管理棟 4,731千円	普通教室棟 4,279千円						
大規模改造工事		管理棟 237,004千円	普通教室棟 280,612千円						
3 効果	老朽化した施設を改修したことにより良好な学習活動環境が整い、施設損耗の回復や耐久性の延伸が図られた。								

部 名	教育委員会事務局	課 名	教育総務課					(単位：千円)						
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校施設管理費	決算説明書頁	223～226							
事業名	中学校特別教室等空調設備設置事業													
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	438,838	100,940		29,565		71,000		375						
1	<p>目的 特別教室等に空調設備を設置することにより、猛暑による生徒の熱中症対策を図るとともに学校環境の改善を行う。</p>													
2	<p>事業内容 市内全中学校の特別教室等へ空調設備の設置工事を行う。</p> <table border="1" data-bbox="456 788 1070 1002"> <tr> <td>実施設計業務</td> <td>全中学校 5,262千円</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務</td> <td>全中学校 2,618千円</td> </tr> <tr> <td>空調設備設置工事</td> <td>全中学校 93,060千円</td> </tr> </table>								実施設計業務	全中学校 5,262千円	工事監理業務	全中学校 2,618千円	空調設備設置工事	全中学校 93,060千円
実施設計業務	全中学校 5,262千円													
工事監理業務	全中学校 2,618千円													
空調設備設置工事	全中学校 93,060千円													
3	<p>効果 空調設備の設置により、生徒の熱中症対策が図られるとともに、良好な学校環境が整った。</p>													

部 名	教育委員会事務局	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	225～230		
事業名	中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
182,308		8,869							8,869
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
					(単位：人)				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度			
生活指導補助員配置数				6	6	9			
特別支援学級在籍生徒数				67	80	115			
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当生徒を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育委員会事務局	課 名	生涯学習課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算説明書頁	231～236	
事業名	放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源	
185,814	80,376			26,411	25,693		28,272	

1 目的 保護者が就労等で留守家庭の児童（小学生）に対し、学校敷地内の専用施設等において放課後の健全育成を図る。

2 事業内容 市内に19の放課後児童クラブを開設し、事業を運営する鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）、社会福祉法人和貴福祉会（アフタースクール あいあい）、社会福祉法人健翔会（にじのひろば）及び社会福祉法人慈光保育園（きずな）に対し補助を行った。また、長期休業時の待機児童対策として、夏休み、冬休み期間の放課後児童クラブを勤労青少年ホームに開設した。

【事業費】

①使用料及び賃借料	916千円
②工事請負費	1,188千円
③負担金補助及び交付金	77,800千円
④その他	472千円
合計	80,376千円

3 効果 児童が放課後を安心して過ごせる場を提供できたことにより、次表のように児童の利用があった。
また、勤労青少年ホームでの放課後児童クラブは、平均21人の利用があった。

○年間開設日数 285日（なかよし会）、288日（にじのひろば）、285日（あいあい）、284日（きずな）

(単位：人)

クラブ名	児童の数*	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	合計
鳥栖小A	63	弥生が丘小A	48	基里小	54	旭小C	27	678
鳥栖小B	29	弥生が丘小B	39	麓小A	33	なかよし会 計	609	
鳥栖北小A	45	弥生が丘小C	29	麓小B	27	あいあい	25	
鳥栖北小B	41	若葉小A	29	旭小A	37	にじのひろば	29	
田代小	52	若葉小B	26	旭小B	30	きずな	15	

※「児童の数」は年間を通じた平均の利用人数

部 名	健康福祉みらい部	課 名	文化芸術振興課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	241～244	
事業名	文化振興事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
159,402	18,443							18,443

1 目的 市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。

2 事業内容

- 市文化事業 13,285千円
市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園7園、保育園16園、小学校8校、中学校2校、保健センター、まちづくり推進センター等4箇所などで計38公演を行った。
また、文化事業協会の主催事業ほか24公演に対し補助した。
- 第58回鳥栖市民文化祭 1,658千円
実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。
11月2日～11月3日、13日の日程で、ステージ部門、展示部門、イベント部門の3部門で行い、防災フェスタ、花とみどりの祭りも同時開催した。
- 第25回フッペル鳥栖ピアノコンクール2019 3,500千円
コンクールはジュニア部門のA・Bコースを2日間、フッペル部門の1次予選、2次予選、本選を3日間の計5日間行った。
前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会も行った。

3 効果

事業		公演数	参加者数	来場者数	合計
市文化事業	アウトリーチ	38	—	6,795人	37,363人
	文化事業協会主催事業ほか	25	—	30,568人	
第58回鳥栖市民文化祭		—	2,948人	20,087人	23,035人
第25回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2019	コンクール	—	130人	623人	1,358人
	演奏会	1	—	605人	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	文化芸術振興課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 定住・交流センター費	決算説明書頁	243～246		
事業名	定住・交流センター振興事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,595		878							
1 目的	地域住民の交流の拠点として、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。								
2 事業内容	鳥栖市を中心にボランティア活動をしているグループなどへ依頼し、活動発表する場の提供や地域住民が気軽に参加できる催しを行った。								
3 効果	事業全体を通して乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の参加があり、アンケート結果も好評であった。地域住民の交流の拠点としての効果がみられた。								
					事業内容詳細		公演数	来場者数	
					令和元年7月7日 第19回おはなしフェスティバル		1	837人	
					令和元年11月23日 第9回鳥栖カップ争奪ジュニア将棋大会		1	94人	
					カルチャー教室 (通年5回)		5	56人	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体力づくり運動推進事業費	決算説明書頁	249～252		
事業名	スポーツ大会開催事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10,693	2,980							2,980	
1 目的	各種スポーツ大会の開催を通じて、スポーツに親しむ環境づくりを促進することにより、誰もが気軽にできる生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりに貢献するとともに、競技力の向上を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 第29回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業 700千円 ② 第29回鳥栖市スポーツ・レクリエーション祭開催事業 280千円 ③ 令和元年度鳥栖市ロードレース大会運営事業 2,000千円 								
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ① 参加者数：市予選会207名、本大会（会場：小郡市）107名 軽スポーツを通じ、クロスロード地域の住民交流及び健康維持・体力向上を図り、幅広い年代に対して、スポーツに関わる機会を提供した。 ② 参加者数：18名 多種多様なスポーツ（10種）を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1種目のみ開催し9種目を中止した。 ③ 参加者数：1,433名 高校生の公認記録に挑戦できる大会であるとともに、幅広い年代の市民が気軽に参加し、日頃の健脚を競い、健康づくり、交流づくりにつながる恒例イベントとして市民に定着しており、生涯スポーツの普及と競争力の向上に貢献した。 								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～252	
事業名	スタジアム塗装改修事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
520,153	272,268						272,268	
1 目的	スタジアムのリニューアルによる魅力向上を行うことで、スタジアム来場者数の増加、及び利用者に対し安全で快適な施設を提供する。							
2 事業内容	民間企業からの地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附の申し出があったため、平成29年度から令和元年度までの3か年でスタジアムの鉄骨及び外壁の塗装改修工事を実施するもの。 令和元年度については、バックスタンド、南サイドスタンドの塗装改修等を実施した。 (単位：千円)							
	年 度	内 容					事 業 費	
	平成29年度	実施設計業務					12,960	
	平成30年度	設計監理業務 塗装改修等工事 (メインスタンド、サイドスタンド、トイレ棟外壁、LED化)					8,275 392,400	
	令和元年度	工事監理業務 塗装改修等工事 (バックスタンド、サイドスタンド等)					5,184 267,084	
	合 計					685,903		
3 効果	スタジアムの支柱や外壁等へ必要な改修工事を行い、「まちのシンボルとしての輝きを取り戻す」ことによって、「サガン鳥栖がさらに輝く舞台」へとリニューアルし、スタジアム来場者数の増加を図ることによって、本市の交流人口の増加、サガン鳥栖応援機運の高揚やサガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へ繋げることができた。							

部 名	健康福祉みらい部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)													
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～252														
事業名	体育施設維持管理経費																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
520,153		37,483					9,600		27,883												
1 目的	市有体育施設は老朽化が顕著であるため、適切な営繕・改修工事等を行うことで、利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供を行う。																				
2 事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工事請負費</td> <td style="text-align: right;">37,483千円</td> </tr> <tr> <td>○スタジアム改修工事（1件）</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>○体育施設営繕工事（11件）</td> <td style="text-align: right;">15,812千円</td> </tr> <tr> <td>○市民体育館自家発電設備改修工事（1件）</td> <td style="text-align: right;">9,967千円</td> </tr> </table>									工事請負費	37,483千円	○スタジアム改修工事（1件）	11,704千円	○体育施設営繕工事（11件）	15,812千円	○市民体育館自家発電設備改修工事（1件）	9,967千円				
工事請負費	37,483千円																				
○スタジアム改修工事（1件）	11,704千円																				
○体育施設営繕工事（11件）	15,812千円																				
○市民体育館自家発電設備改修工事（1件）	9,967千円																				
3 効果	<p>体育施設の過去5年間の利用者数は次のとおりであり、近年の健康志向の高まりもあり利用者数は増加傾向にあるが、そうした利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供を行うことができた。</p> <p style="text-align: center;">体育施設地用者数推移 (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>652,740</td> <td>669,421</td> <td>666,204</td> <td>674,814</td> <td>694,267</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H27	H28	H29	H30	R1	利用者数	652,740	669,421	666,204	674,814	694,267
年度	H27	H28	H29	H30	R1																
利用者数	652,740	669,421	666,204	674,814	694,267																

部 名	総務部	課 名	財政課					(単位：千円)
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金	決算説明書頁	253～254	
事業名	地方債元金償還金							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,683,476	1,683,476					16,196	1,667,280

1 目的 公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。

2 事業内容 地方債元金として、1,683,476千円を支出した。
(参考) 地方債利子として、113,830千円を支出した。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度 元 金 償 還 額	令和元年度末 現 在 高
1 普通債	17,859,272	1,363,400	1,681,214	17,541,458
(1) 土 木	2,382,318	146,100	424,529	2,103,889
(2) 教 育	3,739,248	332,500	296,040	3,775,708
(3) 公営住宅	100,331	70,800	15,958	155,173
(4) 社会及び労働施設	209,957	146,700	2,335	354,322
(5) 保健衛生	183,628	0	22,838	160,790
(6) その他	11,243,790	667,300	919,514	10,991,576
2 災害復旧債	32,139	32,200	2,262	62,077
(1) 土 木	29,750	22,500	1,757	50,493
(2) 農林水産	2,389	5,200	505	7,084
(3) その他	0	4,500	0	4,500
合 計	17,891,411	1,395,600	1,683,476	17,603,535

3 効果 前年度末と比較し、市債残高が287,876千円減少した。

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計	(単位：千円)			
款	—	項	—	目	—	決算説明書頁	271～284		
事業名	国民健康保険事業								
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		
				7,620,072		5,227,662		その他 600,952	一般財源 1,791,458
1 目的	国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。								
2 事業内容	<p>国民健康保険制度は、地域住民の健康保持増進と地域医療の確保に重要な役割を果たしているが、国保事業の運営は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、無職者の占める割合も年々増加するとともに高齢者比率の上昇等、構造的問題を抱えていることに加え、医療の高度化による医療費の増大等、近年の社会経済情勢が大きく変化する中、様々な要因が重なり、国保財政は極めて厳しい状況にある。</p> <p>このような状況の中、国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、平成30年度から県単位化となり、佐賀県と県内市町が一体となって、国保事業の広域化、効率化を推進しながら、持続可能な財政運営及び事業運営に努めている。</p>								
3 効果	<p>(1) 被保険者の加入状況</p> <p>被保険者の加入状況は、年度平均で一般被保険者12,917人（対前年度比△2.60%・345人の減）、退職被保険者等6人（対前年度比△89.09%・49人の減）であり、合わせて12,923人（対前年度比△2.96%・394人の減）であった。</p>								
被保険者数の状況（年度平均）				(単位：人)					
区 分	H27	H28	H29	H30	R1				
一 般	13,874	13,699	13,436	13,262	12,917				
退職者等	705	420	175	55	6				
合 計	14,579	14,119	13,611	13,317	12,923				
世帯数の状況（年度平均）				(単位：世帯)					
区 分	H27	H28	H29	H30	R1				
一 般	8,270	8,325	8,364	8,387	8,309				
退職者等	519	317	142	49	5				
合 計	8,789	8,642	8,506	8,436	8,314				

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
一般 被保険者	現 年 度 分	1,451,180,211	1,356,838,591	484,295	93.50%
	滞 納 繰 越 分	382,203,367	72,383,313	26,300	18.94%
	計	1,833,383,578	1,429,221,904	510,595	77.96%
退職 被保険者等	現 年 度 分	741,084	741,084		100.00%
	滞 納 繰 越 分	3,198,417	632,448		19.77%
	計	3,939,501	1,373,532		34.87%
合 計	現 年 度 分	1,451,921,295	1,357,579,675	484,295	93.50%
	滞 納 繰 越 分	385,401,784	73,015,761	26,300	18.95%
	計	1,837,323,079	1,430,595,436	510,595	77.86%

(3) 医療費の状況

医療費の内訳

(単位：件、円)

区 分		一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		合 計	
		件 数	費 用	件 数	費 用	件 数	費 用
療養の 給付	診 療 費	181,541	4,881,195,355	100	207,528	181,641	4,881,402,883
	調 剤	52,359	931,925,012	64	460,270	52,423	932,385,282
	計	233,900	5,813,120,367	164	667,798	234,064	5,813,788,165
療養費	診 療 費	177	6,766,329	0	0	177	6,766,329
	そ の 他	6,827	56,175,012	1	3,030	6,828	56,178,042
	計	7,004	62,941,341	1	3,030	7,005	62,944,371
合 計		240,904	5,876,061,708	165	670,828	241,069	5,876,732,536

1人当たりの医療費

(単位：円)

	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		合 計	
	医療費	伸び率	医療費	伸び率	医療費	伸び率
H 2 7	423,989	2.5%	510,333	23.6%	428,164	3.5%
H 2 8	426,541	0.6%	507,309	△ 0.6%	428,943	0.2%
H 2 9	468,904	9.9%	473,439	△ 6.7%	468,962	9.3%
H 3 0	458,478	△ 2.2%	643,029	35.8%	459,240	△ 2.1%
R 1	454,909	△ 0.8%	111,805	△ 82.6%	454,750	△ 1.0%

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	(単位：千円)	
款	—	項	—	目	—	決算説明書頁	295～296
事業名	後期高齢者医療保険事業						
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
877,687							その他 188,949
							一般財源 688,738

- 1 目的 後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。
- 2 事業内容 後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。

3 効果

(1) 被保険者の状況 (年度末)

(単位：人)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
被保険者数	7,570	7,858	8,095	8,348	8,535
県全体の被保険者数	120,252	122,178	123,007	124,299	124,825
県全体に占める割合	6.30%	6.43%	6.58%	6.72%	6.84%
市の人口	72,264	72,492	72,993	73,446	73,691
市の人口に占める割合	10.48%	10.84%	11.09%	11.37%	11.58%

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
特別徴収分	現 年 度 分	426,628,600	426,628,600	354,000	100.00%
普通徴収分	現 年 度 分	245,571,200	242,853,600	68,200	98.89%
	滞 納 繰 越 分	4,404,057	2,200,368		49.96%
	計	249,975,257	245,053,968	68,200	98.03%
合 計		676,603,857	671,682,568	422,200	99.27%

部 名	上下水道局	課 名	管理課	特別会計名	農業集落排水特別会計	(単位：千円)			
款	1 農業集落排水費	項	1 農業集落排水事業費	目	1 農業集落排水維持管理費	決算説明書頁	305～306		
事業名	農業集落排水維持管理費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,871		9,871						1,676	8,195

- 1 目的 農業集落排水処理施設の維持管理を行い、生活雑排水等を処理する。
- 2 事業内容 処理施設及び中継施設の保守点検、水質管理等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

地区別維持管理費及び普及状況

処理区名	維持管理費 (千円)	供用地区		使用開始済		水洗化率	
		戸数(戸)	人口(人)	戸数(戸)	人口(人)	戸数	人口
下野地区	2,482	0	0	0	0	—	—
於保里地区	7,389	31	87	28	79	90.3%	90.8%
合計	9,871	31	87	28	79	90.3%	90.8%

主な維持管理費

- 1 汚泥引抜及び洗浄消毒業務委託料 1,255千円
- 2 光熱水費 540千円

下野地区は一部の経費を除き、公共下水道として維持管理を行った。

- 3 効果 処理施設の修繕や運転管理業務の委託等を実施し、農業集落排水区域における生活環境の改善及び地域の水環境保全に貢献した。
令和元年度に於保里地区を公共下水道へ接続したため、農業集落排水地域は令和2年4月1日をもって、全ての地域を公共下水道に接続し移管した。

部 名	経済部	課 名	商工振興課	特別会計名	産業団地造成特別会計			(単位：千円)	
款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 新産業集積エリア整備事業費	決算説明書頁	315～316		
事業名	新産業集積エリア整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,800		14,800					14,800		
1 目的	<p>市内の工業団地がほぼ完売している状況の中、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地が必要となっている。</p> <p>そのため、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。</p>								
2 事業内容	<p>(1) 事業主体 鳥栖市（佐賀県との共同整備事業）</p> <p>(2) 開発規模 約27ha（分譲面積：約21haを予定）</p> <p>(3) 総事業費 約73億円</p> <p>(4) 分譲時期 令和4年度以降を予定</p> <p>(5) 整備手法 都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域工業等導入促進法により、産業団地造成事業として整備する。</p> <p>(6) 本年度の事業内容 地元調整及び用地交渉を行い、土地売買契約を締結した。 報償費・消耗品代等 266千円 草刈委託料 9,510千円 移転補償費・公共補償費 690千円 工業用地購入費 4,334千円</p>								
3 効果	約97%の地権者と土地売買契約を締結した。								

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 526,950千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,234,632千円

(単位：千円)

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務	213,586	10,580	121,500	56	9,712	71,738
	障害者福祉	2,172,679	1,558,900		2,706	72,863	538,210
	老人福祉	230,332	43,703		60,997	14,980	110,652
	児童福祉総務	700,653	232,984		797	55,669	411,203
	保育園	2,178,982	1,230,486	25,200	282,594	76,396	564,306
	児童手当	1,388,385	1,176,924			25,214	186,247
	生活保護	756,062	580,681			20,912	154,469
	小計	7,640,679	4,834,258	146,700	347,150	275,746	2,036,825
社会保険	国民健康保険	599,558	320,356			33,291	245,911
	介護保険	710,068				84,667	625,401
	後期高齢者医療	904,397	113,771		2,240	94,005	694,381
	小計	2,214,023	434,127	0	2,240	211,963	1,565,693
保健衛生	保健衛生総務	129,202			38,008	10,874	80,320
	予防	250,728	8,049		4,780	28,367	209,532
	小計	379,930	8,049	0	42,788	39,241	289,852
合計		10,234,632	5,276,434	146,700	392,178	526,950	3,892,370

普通会計の決算状況(決算統計)

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入27,558,834千円、歳出26,439,601千円となり、対前年度比では歳入は564,366千円(2.1%)の増、歳出は259,374千円(1.0%)の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,119,233千円となり、前年度比304,992千円(37.5%)の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、914,956千円となった。よって、前年度実質収支との差額である単年度収支は413,614千円の黒字となった。また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し、地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支については、1,119,239千円の黒字となった。

第1表 決算規模及び決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入 総 額 ①	26,994,468	27,558,834	564,366	2.1
歳 出 総 額 ②	26,180,227	26,439,601	259,374	1.0
歳入歳出差引額①－② ③	814,241	1,119,233	304,992	37.5
翌年度へ繰り越すべき財源④	312,899	204,277	△108,622	△34.7
実質収支③－④ ⑤	㍿ 501,342	㍿ 914,956	413,614	82.5
単年度収支⑥	△237,248	㍿ - ㍿ 413,614	650,862	—
積立金⑦	710,150	710,000	△150	0.0
繰上償還金⑧				
積立金取崩し額⑨	141,535	4,375	△137,160	△96.9
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	331,367	1,119,239	787,872	—

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

前年度比では、繰越金224,488千円減(21.6%減)、地方消費税交付金75,575千円減(5.3%減)があったものの、国庫支出金393,036千円増(10.0%増)、市税343,342千円増(2.6%増)、県支出金135,235千円増(7.0%増)などにより、歳入全体では前年度比564,366千円(2.1%)の増となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	13,022,673	48.2	13,366,015	48.5	343,342	2.6
地 方 譲 与 税	234,654	0.9	237,206	0.9	2,552	1.1
利 子 割 交 付 金	17,127	0.1	8,417	0.0	△ 8,710	△ 50.9
配 当 割 交 付 金	20,750	0.1	26,618	0.1	5,868	28.3
株式等譲渡所得割交付金	19,391	0.1	14,078	0.1	△ 5,313	△ 27.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,439,194	5.3	1,363,619	4.9	△ 75,575	△ 5.3
ゴルフ場利用税交付金	14,799	0.1	14,535	0.1	△ 264	△ 1.8
自動車取得税交付金	55,239	0.2	29,670	0.1	△ 25,569	△ 46.3
環境性能割交付金	-	-	3,809	0.0	3,809	皆増
地 方 特 例 交 付 金	69,796	0.3	195,704	0.7	125,908	180.4
地 方 交 付 税	869,315	3.2	834,505	3.0	△ 34,810	△ 4.0
小 計	15,762,938	58.5	16,094,176	58.4	331,238	2.1
国 庫 支 出 金	3,915,938	14.5	4,308,974	15.6	393,036	10.0
県 支 出 金	1,944,999	7.2	2,080,234	7.5	135,235	7.0
繰 入 金	194,400	0.7	234,247	0.9	39,847	20.5
繰 越 金	1,038,729	3.8	814,241	3.0	△ 224,488	△ 21.6
市 債	1,426,200	5.3	1,395,600	5.1	△ 30,600	△ 2.1
そ の 他	2,711,264	10.0	2,631,362	9.5	△ 79,902	△ 2.9
合 計	26,994,468	100.0	27,558,834	100.0	564,366	2.1

(1) 市債

市債発行額は1,395,600千円となり、前年度比30,600千円減(2.1%減)となった。これは小中学校特別教室等空調設備設置事業156,600千円増(皆増)、新庁舎整備事業81,900千円増(皆増)などがあつたものの、小中学校トイレ改修事業207,800千円減(皆減)、滞在型農園施設等改修事業122,300千円減(皆減)、臨時財政対策債100,000千円減(16.7%減)などがあつたためである。

第3表 市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度			令和元年度		
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
財政融資資金	11,033,793	1,166,100	737,795	11,462,098	850,000	777,493	11,534,605
旧郵政公社資金	2,006,074		294,471	1,711,603		269,576	1,442,027
地方公共団体金融機構資金	3,898,395	217,700	344,879	3,771,216	206,600	332,284	3,645,532
市中銀行	74,585	18,800	14,050	79,335		13,475	65,860
その他金融機関	354,448		188,210	166,238	252,000	136,160	282,078
保険会社等							
市場公募債							
共 済 等	217,443	23,600	45,133	195,910	87,000	35,873	247,037
そ の 他	663,720		158,709	505,011		118,615	386,396
合 計	18,248,458	1,426,200	1,783,247	17,891,411	1,395,600	1,683,476	17,603,535

3 歳出の状況

都市開発基金積立金、減債基金積立金の減などによる積立金288,210千円減(17.9%減)、スタジアム塗装改修事業、滞在型農園施設等改修事業の減などによる普通建設事業費170,455千円減(6.1%減)があったものの、施設型等給付費などの増による扶助費341,699千円増(4.8%増)、衛生処理場敷地土壌調査経費、コミュニティ無線改修事業などによる物件費262,285千円増(7.8%増)などにより、歳出総額では、259,374千円増(1.0%増)となった。

第4表 歳出内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,432,779	13.1	3,564,551	13.5	131,772	3.8
扶 助 費	7,072,137	27.0	7,413,836	28.0	341,699	4.8
公 債 費	1,917,902	7.4	1,797,375	6.8	△ 120,527	△ 6.3
義務的経費 計	12,422,818	47.5	12,775,762	48.3	352,944	2.8
普通建設事業費	2,807,379	10.7	2,636,924	10.0	△ 170,455	△ 6.1
災害復旧事業費	133,121	0.5	222,975	0.8	89,854	67.5
投資的経費 計	2,940,500	11.2	2,859,899	10.8	△ 80,601	△ 2.7
物 件 費	3,342,905	12.8	3,605,190	13.6	262,285	7.8
維持補修費	57,787	0.2	48,370	0.2	△ 9,417	△ 16.3
補助費等	3,148,489	12.0	3,138,252	11.9	△ 10,237	△ 0.3
積 立 金	1,612,207	6.2	1,323,997	5.0	△ 288,210	△ 17.9
投資及び出資金・貸付金	423,000	1.6	423,221	1.6	221	0.1
繰 出 金	2,232,521	8.5	2,264,910	8.6	32,389	1.5
その他の経費 計	10,816,909	41.3	10,803,940	40.9	△ 12,969	△ 0.1
合 計	26,180,227	100.0	26,439,601	100.0	259,374	1.0

(1) 義務的経費

人件費は、退職手当59,753千円増(29.3%増)、職員給64,369千円増(2.8%増)などにより、人件費全体では131,772千円増(3.8%増)となった。

扶助費は、施設型等給付費143,324千円増(8.1%増)、障害者自立支援給付費103,932千円増(8.9%増)などにより、全体としては341,699千円増(4.8%増)となった。

公債費は、定時償還元金99,771千円減(5.6%減)、定時償還利子20,749千円減(15.4%減)となり、全体としては120,527千円減(6.3%減)となった。

これらにより、義務的経費全体としては352,944千円増(2.8%増)となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費

補助事業は、小中学校特別教室等空調設置事業171,270千円増(皆増)があったものの、小中学校トイレ改修、非構造部材改修事業350,801千円減(93.1%減)、防災拠点建築物耐震改修補助金240,413千円減(皆減)などにより、全体として20,373千円減(2.2%減)となった。

単独事業は、社会福社会館改修事業135,810千円増(2647.9%増)などがあったものの、スタジアム塗装改修事業128,407千円減(32.0%減)、滞在型農園施設等改修事業138,062千円減(皆減)などにより、全体として205,410千円減(11.0%減)となった。

これらにより、普通建設事業費全体としては170,455千円減(6.1%減)となった。

(3) その他の経費

物件費は、衛生処理場敷地土壌調査経費148,500千円増(皆増)、コミュニティ無線改修事業45,000千円増(皆増)などにより、全体として262,285千円増(7.8%増)となった。

積立金は、都市開発基金積立金199,925千円減(66.6%減)、減債基金積立金91,926千円減(18.4%減)などにより、全体としては288,210千円減(17.9%減)となった。

4 諸指数の状況

第5表 諸指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	10,798,429	10,802,325	11,022,634	11,196,232	11,432,843
基準財政収入額	10,073,742	10,110,539	10,466,382	10,690,653	10,955,599
標準財政規模	14,501,557	14,467,752	14,720,324	14,961,014	15,116,006
財政力指数	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95
経常収支比率	(94.7) 89.4	(91.7) 86.9	(91.0) 86.8	(90.6) 87.1	(88.3) 85.4
実質公債費比率	10.2	8.4	6.3	4.5	2.9

※ () 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率

(1) 経常収支比率 (歳出経常経費充当一般財源額/経常一般財源総額 (減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。) × 100)

経常一般財源総額に対する歳出経常経費充当一般財源額の割合で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できる。

歳入では、地方税328,936千円増(2.7%増)、地方特例交付金125,908千円増(180.4%増)などにより、経常一般財源総額は329,712千円(2.2%)の増となった。

歳出では、人件費199,692千円増(6.7%増)、扶助費147,941千円増(6.8%増)などがあつたが、補助費等377,855千円減(15.8%減)、公債費118,898千円減(6.3%減)などにより、経常経費充当一般財源額は52,083千円減(0.4%減)となった。

分母である歳入は増加し、分子である歳出は減少したため、経常収支比率は85.4%と前年度を1.7ポイント下回った。

(2) 実質公債費比率

地方債協議制度導入に当たり、平成17年度決算から導入された指標。実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は引き続き許可を要し、25%を超える地方公共団体は地方債の発行に制限が加えられるもの。財政健全化法の導入に伴い、平成19年度決算から都市計画税の公債費充当分控除など、算定方法の変更が行われた。令和元年度は2.9%となり、前年度を1.6ポイント下回った。